

鞍手町商工会

経営発達支援計画の支援に関する業務
(経済動向調査) 報告書

目次

1. 経営事項全般に関する調査	3
実施要領	4
全体調査結果（調査対象企業概要）	5
全体調査結果（業況全般について）	10
全体調査結果（事業承継について）	17
全体調査結果（経営上の課題について）	32
全体調査結果（希望する支援について）	36
全体調査結果（商工会への意見・要望）	38
2. 法人企業景気予測調査比較分析	39
分析の概要	40
法人企業景気予測調査比較分析	41
3. 地域経済分析システム（RESAS）分析	46
産業分析	48
人口分析	54
消費分析	55
4. 総括	57
5. （参考資料）経済事項全般に関するアンケート調査 調査票	59

1. 経営事項全般に関する調査

実施要領

調査方法	郵送による配布・回収調査
調査時点	平成29年10月～11月
調査対象企業	鞍手町商工会管轄内の50企業
有効回答企業数	50企業（有効回答率100%）

調査対象と回答企業の構成

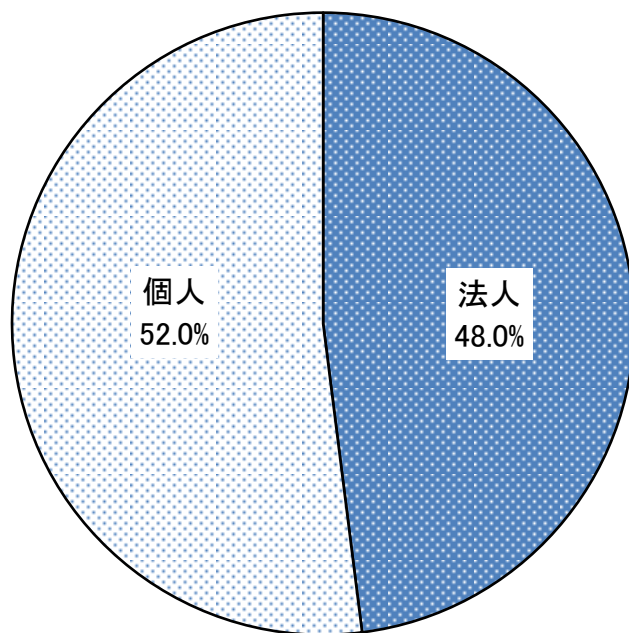
業種	区分	調査対象		有効回答	
		企業数	構成比	企業数	構成比
建設業		10	20%	10	20%
製造業		10	20%	10	20%
小売業		10	20%	10	20%
飲食業		10	20%	10	20%
サービス業		10	20%	10	20%
合計		50	100%	50	100%

全体調査結果（調査対象企業概要）

- 組織

調査対象企業について、組織区分は「個人」が52.0%と半数を超え、「法人」が48.0%となっている。業種別では、建設業で比較的「法人」の割合が高い。

(N = 50)

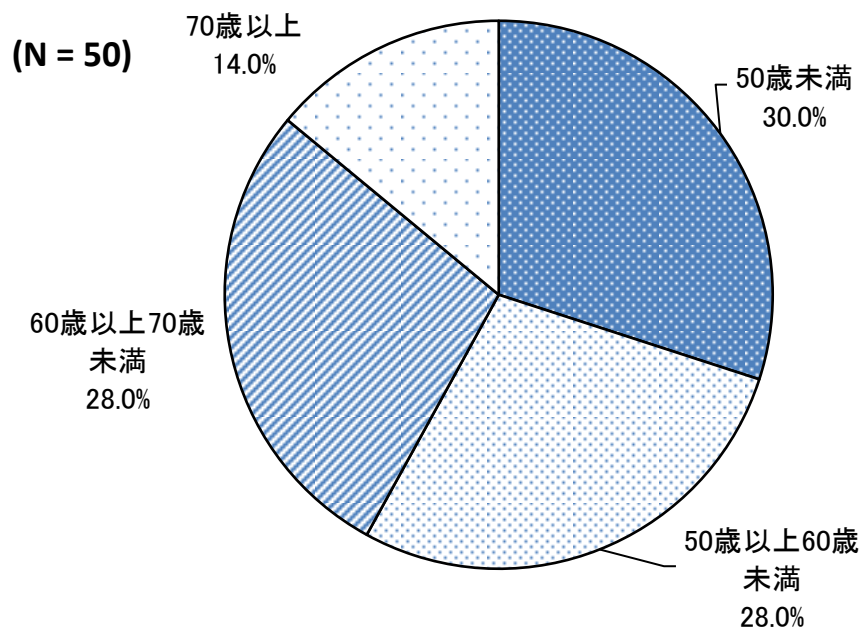


		調査数	法人	個人
業種	建設業	10	8	2
		100.0	80.0	20.0
	製造業	10	6	4
		100.0	60.0	40.0
	小売業	10	3	7
		100.0	30.0	70.0
飲食業	10	3	7	
	100.0	30.0	70.0	
サービス業	10	4	6	
	100.0	40.0	60.0	

全体調査結果（調査対象企業概要）

- 代表者年齢

調査対象企業について、代表者年齢は「50歳未満」が30.0%で最も多く、次いで「50歳以上60歳未満」、「60歳以上70歳未満」が同率28.0%、「70歳以上」が14.0%となっている。業種別では、小売業で「70歳以上」の割合が比較的高くなっている。



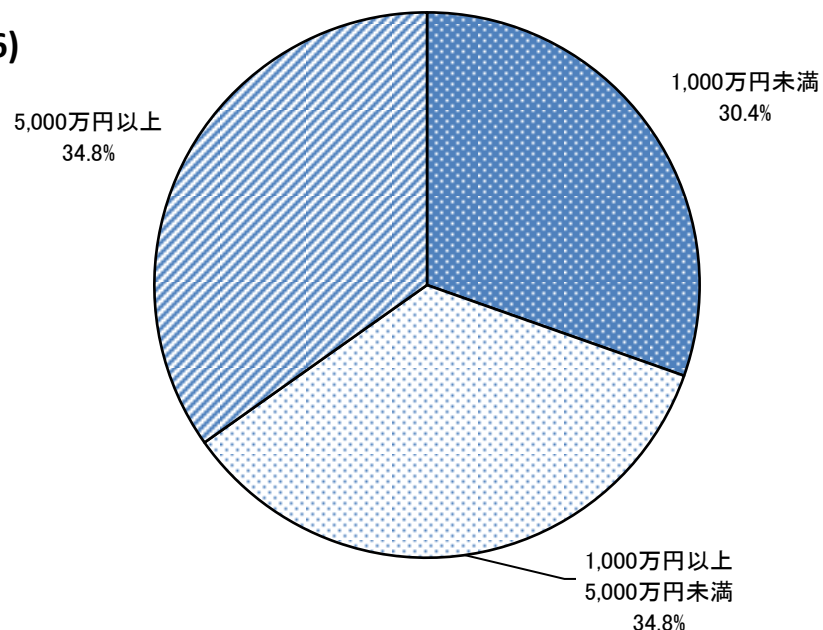
		調査数	50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上
業種	建設業	10	2	4	4	0
		100.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	製造業	10	3	3	3	1
		100.0	30.0	30.0	30.0	10.0
	小売業	10	3	3	1	3
		100.0	30.0	30.0	10.0	30.0
	飲食業	10	4	1	4	1
		100.0	40.0	10.0	40.0	10.0
	サービス業	10	3	3	2	2
		100.0	30.0	30.0	20.0	20.0

全体調査結果（調査対象企業概要）

● 売上高

調査対象企業について、売上高は「1,000万円以上5,000万円未満」、「5,000万円以上」が同率で34.8%、「1,000万円未満」が30.4%となっている。業種別では、建設業で売上高の高い企業が多くなっている。

(N = 46)

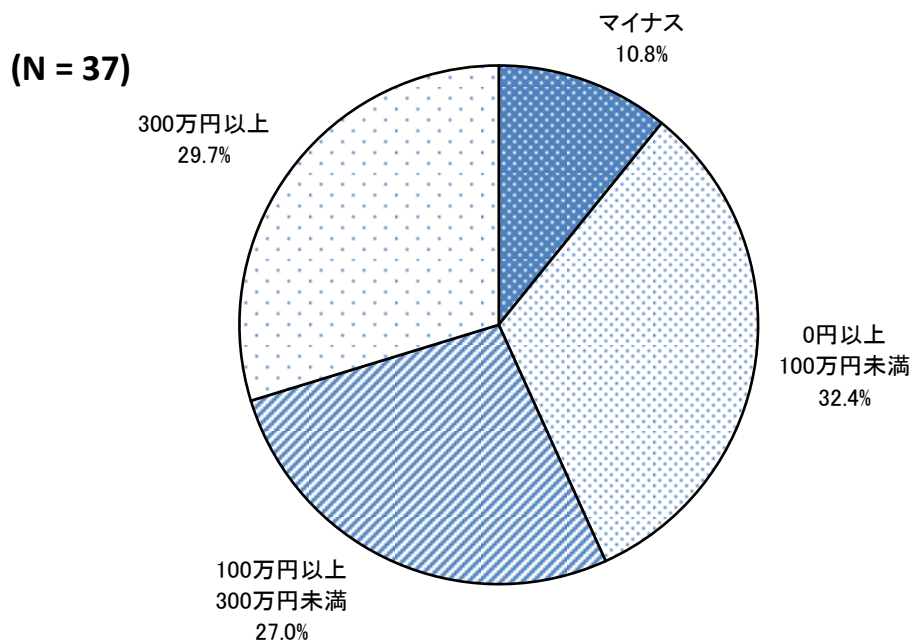


		調査数	1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上
業種	建設業	10	0	2	8
		100.0	0.0	20.0	80.0
	製造業	10	3	4	3
		100.0	30.0	40.0	30.0
	小売業	10	3	4	3
100.0		30.0	40.0	30.0	
飲食業	9	5	3	1	
	100.0	55.6	33.3	11.1	
サービス業	7	3	3	1	
	100.0	42.9	42.9	14.3	

全体調査結果（調査対象企業概要）

- 当期利益

調査対象企業について、当期利益は「0円以上100万円未満」が32.4%で最も多く、次いで「300万円以上」が29.7%、「100万円以上300万円未満」が27.0%となっている。業種別では、当期利益がマイナスの企業は「建設業」、「小売業」でみられる。



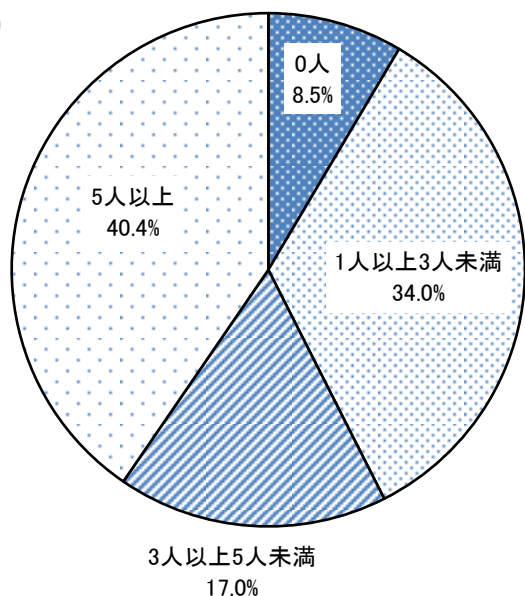
		調査数	マイナス	0円以上 100万円未 満	100万円以 上300万円 未満	300万円以 上
業 種	建設業	9	2	2	2	3
		100.0	22.2	22.2	22.2	33.3
	製造業	7	0	2	1	4
		100.0	0.0	28.6	14.3	57.1
	小売業	8	2	4	1	1
100.0		25.0	50.0	12.5	12.5	
飲食業	7	0	3	4	0	
	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0	
サービス業	6	0	1	2	3	
	100.0	0.0	16.7	33.3	50.0	

全体調査結果（調査対象企業概要）

- 従業員数

調査対象企業について、従業員数は「5人以上」が40.4%で最も多く、次いで「1人以上3人未満」が30.4%、「3人以上5人未満」が17.0%となっている。業種別では、建設業では全ての企業が『3人以上（「3人以上5人未満」、「5人以上」の合計）』となっている。

(N = 47)



		調査数	0人	1人以上3人未満	3人以上5人未満	5人以上
業種	建設業	8	0	0	3	5
		100.0	0.0	0.0	37.5	62.5
	製造業	10	1	5	1	3
		100.0	10.0	50.0	10.0	30.0
	小売業	10	2	1	4	3
		100.0	20.0	10.0	40.0	30.0
飲食業	10	0	6	0	4	
	100.0	0.0	60.0	0.0	40.0	
サービス業	9	1	4	0	4	
	100.0	11.1	44.4	0.0	44.4	

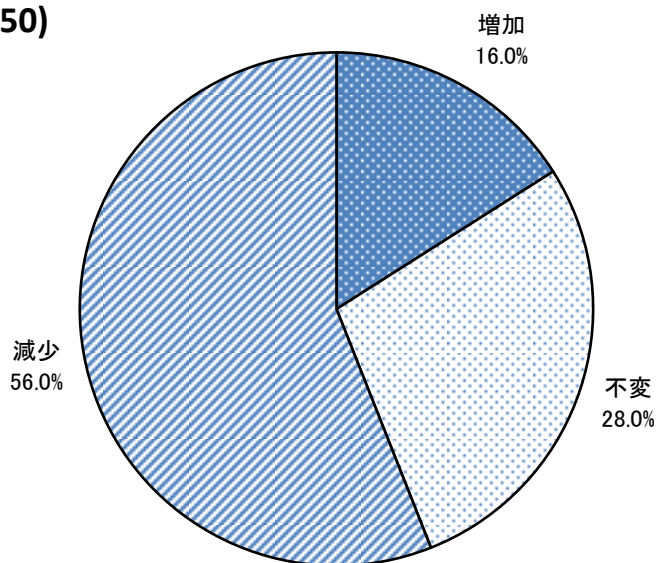
全体調査結果（業況全般について）

- 問1.対象企業の現況（過去3年度との比較）

＜売上高＞

売上高は「減少」が56.0%で過半数を超え、次いで「不変」が28.0%、「増加」が16.0%となっている。業種別では建設業を除いた4業種で「減少」が半数を超えている。

(N = 50)



		調査数	増加	不変	減少
業種	建設業	10	2	5	3
		100.0	20.0	50.0	30.0
	製造業	10	3	1	6
		100.0	30.0	10.0	60.0
	小売業	10	2	2	6
	100.0	20.0	20.0	60.0	
	飲食業	10	0	3	7
	100.0	0.0	30.0	70.0	
	サービス業	10	1	3	6
	100.0	10.0	30.0	60.0	

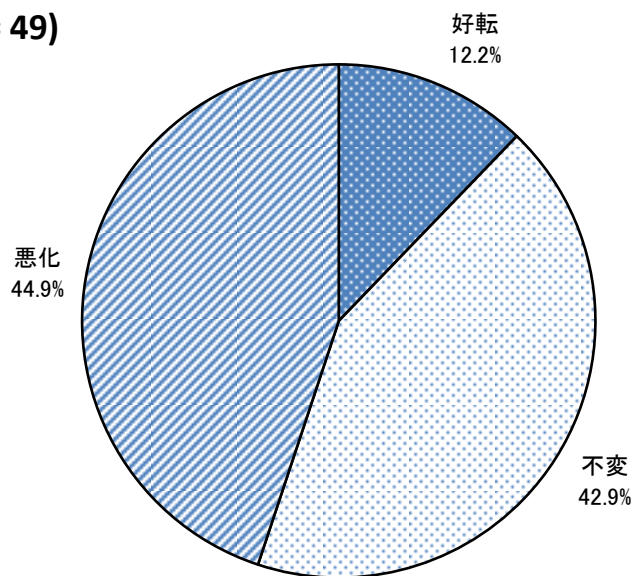
全体調査結果（業況全般について）

- 問1.対象企業の現況（過去3年度との比較）

＜収益＞

収益は「悪化」が44.9%で最も多く、次いで「不変」が42.9%、「好転」は12.2%となっている。業種別では、小売業、飲食業で比較的「悪化」が多くなっている。

(N = 49)



		調査数	好転	不変	悪化
業種	建設業	10	2	7	1
		100.0	20.0	70.0	10.0
	製造業	9	2	3	4
		100.0	22.2	33.3	44.4
	小売業	10	1	3	6
	100.0	10.0	30.0	60.0	
飲食業	10	0	4	6	
	100.0	0.0	40.0	60.0	
サービス業	10	1	4	5	
	100.0	10.0	40.0	50.0	

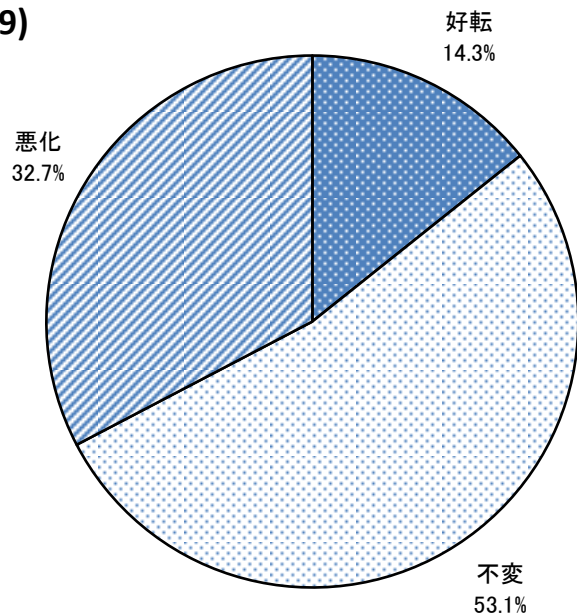
全体調査結果（業況全般について）

- 問1.対象企業の現況（過去3年度との比較）

＜資金繰り＞

資金繰りは「不変」が53.1%で最も多く半数を超え、次いで「悪化」が32.7%、「好転」は14.3%となっている。業種別では、飲食業を除いた4業種で「不変」が最も多く半数を超えている。

(N = 49)



		調査数	好転	不変	悪化
業種	建設業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	製造業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2
	小売業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0
	飲食業	10 100.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0
	サービス業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0

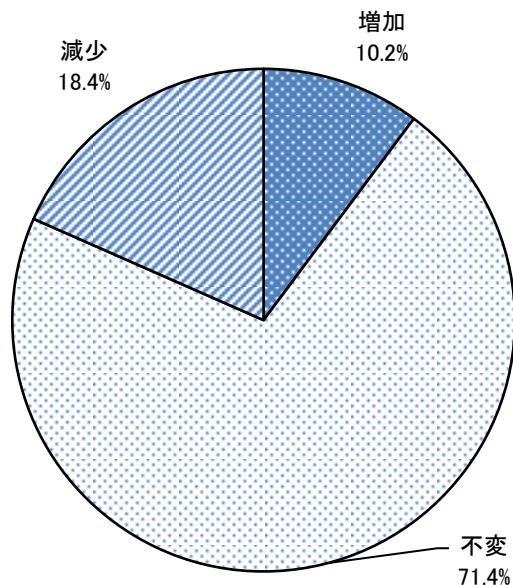
全体調査結果（業況全般について）

- 問1.対象企業の現況（過去3年度との比較）

 - ＜従業員数＞

従業員数は「不変」が71.4%と7割を超え、次いで「減少」が18.4%、「増加」が10.2%となっている。業種別では、全ての業種で「不変」が最も多く、製造業では8割となっている。

(N = 49)



		調査数	増加	不変	減少
業種	建設業	10	0	7	3
		100.0	0.0	70.0	30.0
	製造業	10	2	8	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	小売業	9	2	6	1
	100.0	22.2	66.7	11.1	
飲食業	10	0	7	3	
	100.0	0.0	70.0	30.0	
サービス業	10	1	7	2	
	100.0	10.0	70.0	20.0	

全体調査結果（業況全般について）

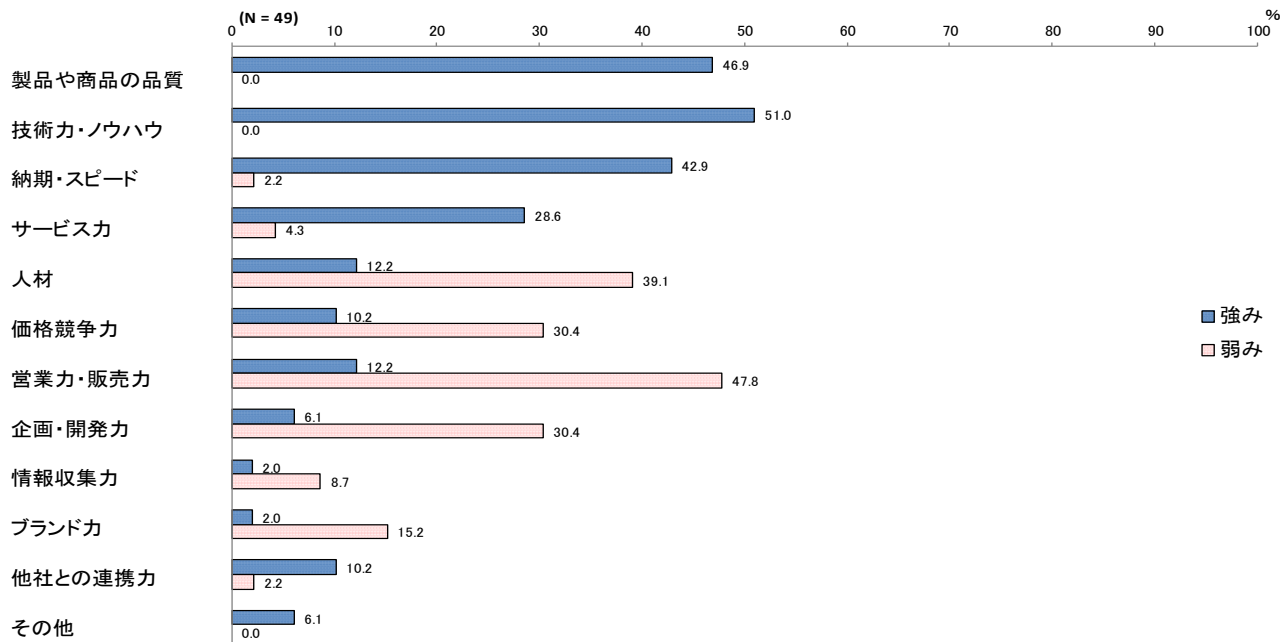
● 問2.対象企業の強みと弱みについて

<強み>

自社の強みは「技術力・ノウハウ」が51.0%で最も多く、次いで「製品や商品の品質」46.9%、「納期・スピード」が42.9%となっている。

<弱み>

自社の弱みは「営業力・販売力」が47.8%で最も多く、次いで「人材」が39.1%、「価格競争力」、「企画・開発力」が同率で30.4%となっている。



全体調査結果（業況全般について）

- 問2.対象企業の強みと弱みについて

- ＜強み＞

- 業種別では、建設業では「納期・スピード」、製造業、サービス業では「技術力・ノウハウ」、小売業、飲食業では「製品や商品の品質」が最も多くなっている。

- ＜弱み＞

- 業種別では、建設業では「人材」、「企画・開発力」、「ブランド力」、製造業では「営業力・販売力」、小売業では「人材」、飲食業「価格競争力」、「営業力・販売力」、サービス業では「企画・開発力」が最も多くなっている。

全体調査結果（業況全般について）

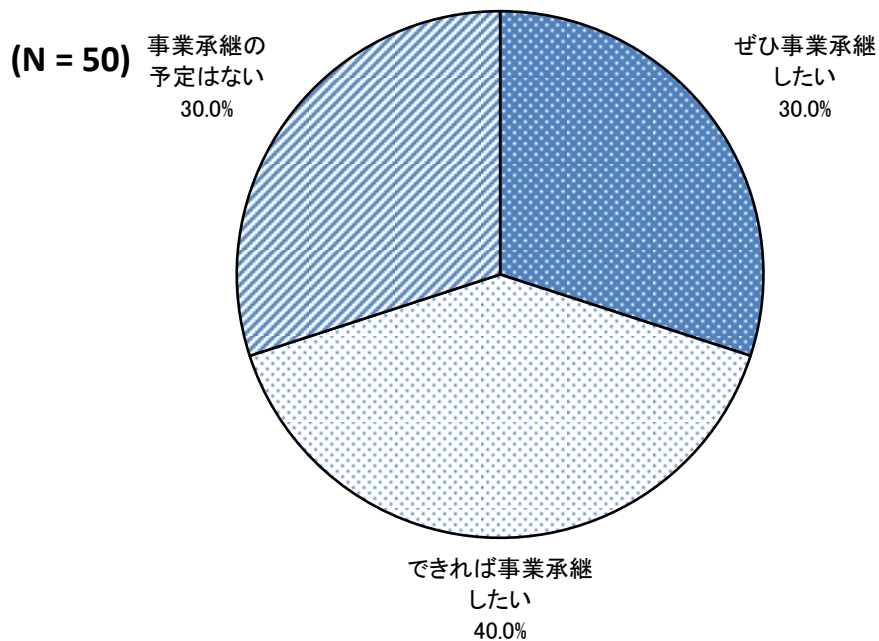
● 問2.対象企業の強みと弱みについて

強み		調査数	製品や商品の品質	技術力・ノウハウ	納期・スピード	サービス力	人材	価格競争力	営業力・販売力	企画・開発力	情報収集力	ブランド力	他社との連携力	その他
合計		49	23	25	21	14	6	5	6	3	1	1	5	3
		100.0	46.9	51.0	42.9	28.6	12.2	10.2	12.2	6.1	2.0	2.0	10.2	6.1
業種	建設業	10	5	6	7	2	5	2	2	1	1	0	2	0
		100.0	50.0	60.0	70.0	20.0	50.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0
	製造業	9	3	8	6	2	0	1	0	0	0	0	2	1
		100.0	33.3	88.9	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1
	小売業	10	6	1	4	3	0	0	3	0	0	1	0	2
		100.0	60.0	10.0	40.0	30.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0
飲食業	10	7	4	1	2	0	2	0	2	0	0	1	0	
	100.0	70.0	40.0	10.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	
サービス業	10	2	6	3	5	1	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0	20.0	60.0	30.0	50.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
弱み		調査数	製品や商品の品質	技術力・ノウハウ	納期・スピード	サービス力	人材	価格競争力	営業力・販売力	企画・開発力	情報収集力	ブランド力	他社との連携力	その他
合計		46	0	0	1	2	18	14	22	14	4	7	1	0
		100.0	0.0	0.0	2.2	4.3	39.1	30.4	47.8	30.4	8.7	15.2	2.2	0.0
業種	建設業	10	0	0	1	0	3	2	1	3	2	3	1	0
		100.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	20.0	10.0	30.0	20.0	30.0	10.0	0.0
	製造業	9	0	0	0	0	3	1	8	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	88.9	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
	小売業	9	0	0	0	0	5	4	3	4	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	33.3	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0
飲食業	9	0	0	0	2	4	6	6	2	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	66.7	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	9	0	0	0	0	3	1	4	5	1	1	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	44.4	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	

全体調査結果（事業承継について）

- 問3.事業承継についての考え

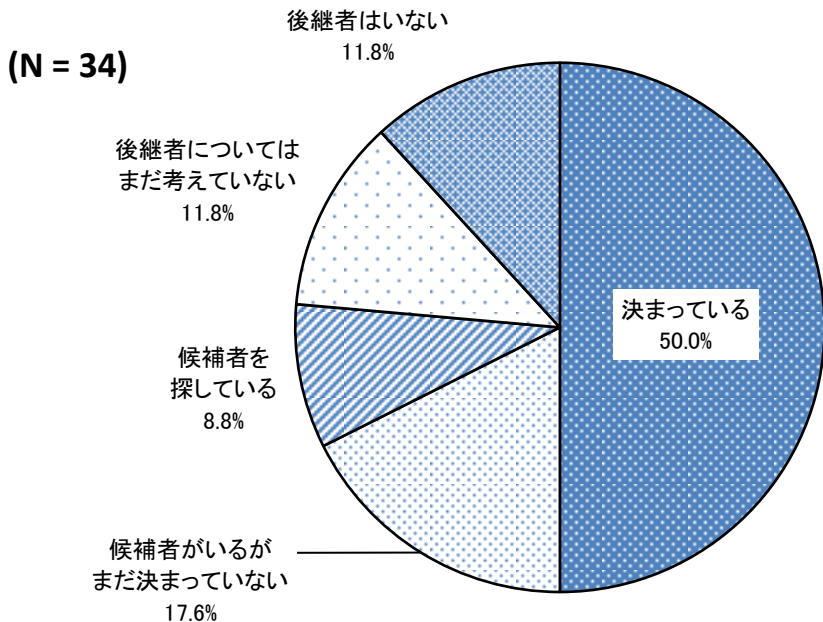
事業承継についての考えは「できれば事業承継したい」が40.0%で最も多く、次いで「ぜひ事業承継したい」、「事業承継の予定はない」が同率で30.0%となっている。7割の企業が『事業承継したい』と回答している。業種別では、小売業、飲食業で「事業承継の予定はない」が50%と多くなっている。



		調査数	ぜひ事業承継したい	できれば事業承継したい	事業承継の予定はない
業種	建設業	10	4	5	1
		100.0	40.0	50.0	10.0
	製造業	10	4	4	2
		100.0	40.0	40.0	20.0
	小売業	10	3	2	5
100.0		30.0	20.0	50.0	
飲食業	10	0	5	5	
	100.0	0.0	50.0	50.0	
サービス業	10	4	4	2	
	100.0	40.0	40.0	20.0	

全体調査結果（事業承継について）

- 問4.（事業承継したいと回答した企業に対して）後継者について
 後継者について、「決まっている」が50.0%で最も多く半数となっている。次いで「候補者がいるがまだ決まっていない」が17.6%、「後継者についてはまだ考えていない」、「後継者はいない」が同率で11.8%となっている。業種別ではサービス業で「決まっている」が比較的多くなっている。

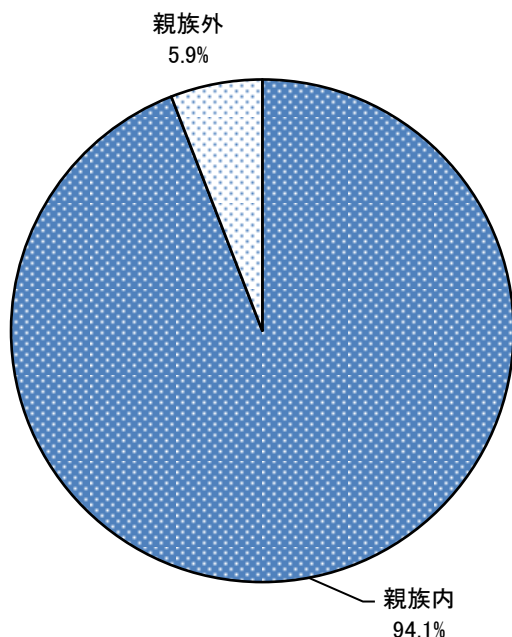


業種		調査数	決まっている	候補者がいるがまだ決まっていない	候補者を探している	後継者についてはまだ考えていない	後継者はいない
業種	建設業	8	5	1	0	2	0
		100.0	62.5	12.5	0.0	25.0	0.0
	製造業	8	4	0	1	1	2
		100.0	50.0	0.0	12.5	12.5	25.0
	小売業	5	2	2	1	0	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	
飲食業	5	0	2	1	1	1	
	100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	
サービス業	8	6	1	0	0	1	
	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	

全体調査結果（事業承継について）

- 問5-1.（後継者が決まっていると回答した企業に対して）後継者との関係
後継者との関係について、「親族内」が94.1%と9割を超えている。「親族外」は5.9%となっている。業種別では、サービス業のみ「親族外」との回答が1件みられた。

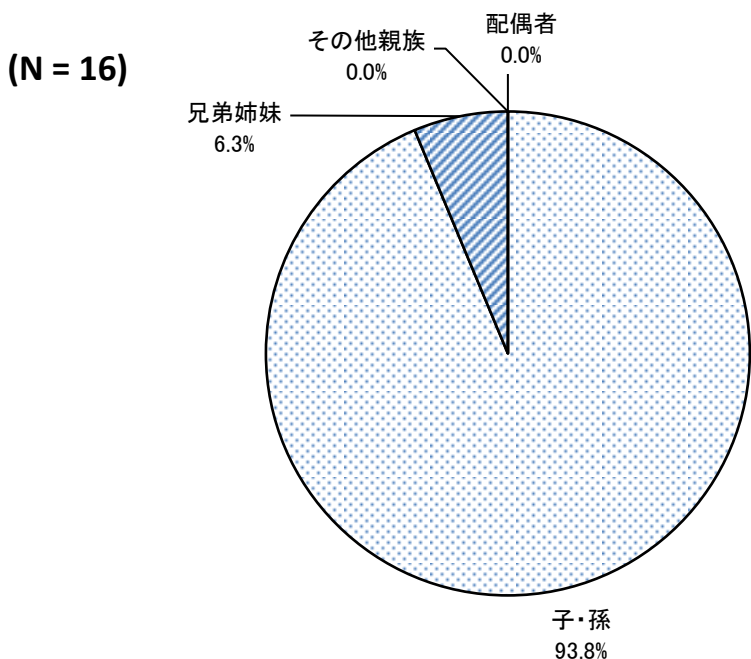
(N = 17)



		調査数	親族内	親族外
業種	建設業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	飲食業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7

全体調査結果（事業承継について）

- 問5-2.（後継者が決まっていると回答した企業に対して）後継者との関係
 後継者との関係について、「親族内」と回答した企業の内訳は「子・孫」が最も多く93.8%とほぼすべてを占めている。「親族外」と回答した企業は1社のみで、具体的回答は「義婿」となっている。業種別では、全ての回答のあった業種で「子・孫」がほとんどとなっている。



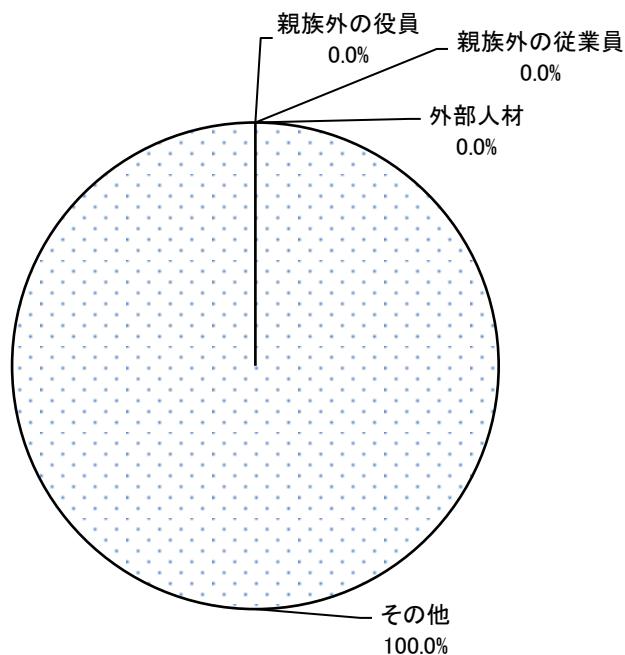
		調査数	配偶者	子・孫	兄弟姉妹	その他親族
業種	建設業	5	0	5	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	4	0	4	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	小売業	2	0	2	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	飲食業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	5	0	4	1	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0

全体調査結果（事業承継について）

- 問5-2.（後継者が決まっていると回答した企業に対して）後継者との関係

後継者との関係について、「親族内」と回答した企業の内訳は「子・孫」が最も多く93.8%とほぼすべてを占めている。「親族外」と回答した企業はサービス業で1社みられ、具体的回答は「義婿」となっている。

(N = 1)

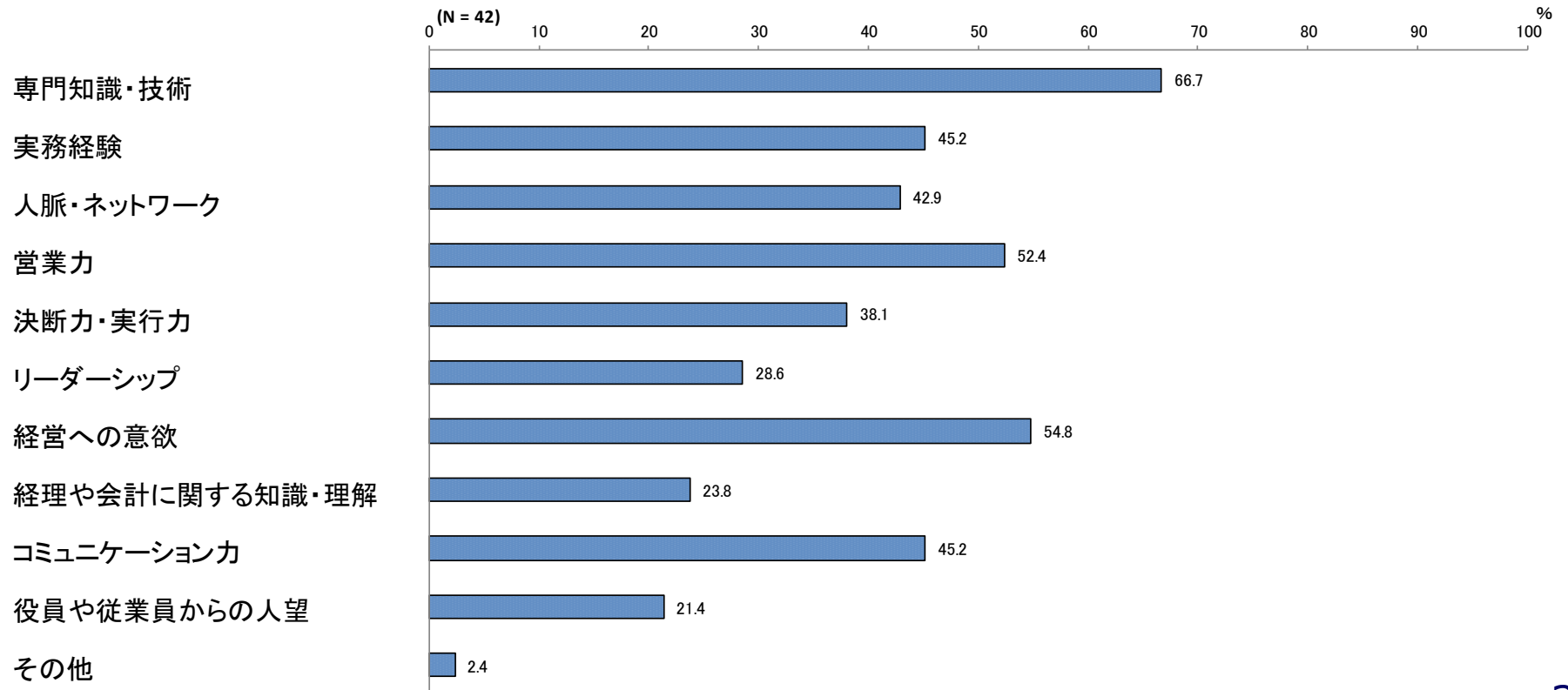


		調査数	親族外の役員	親族外の従業員	外部人材	その他
業種	建設業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	飲食業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

全体調査結果（事業承継について）

- 問6.後継者に必要だと思うこと

後継者に必要だと思うことについて、「専門知識・技術」が66.7%で最も多く、次いで「経営への意欲」が54.8%、「営業力」が52.4%となっている。



全体調査結果（事業承継について）

● 問6.後継者に必要だと思うこと

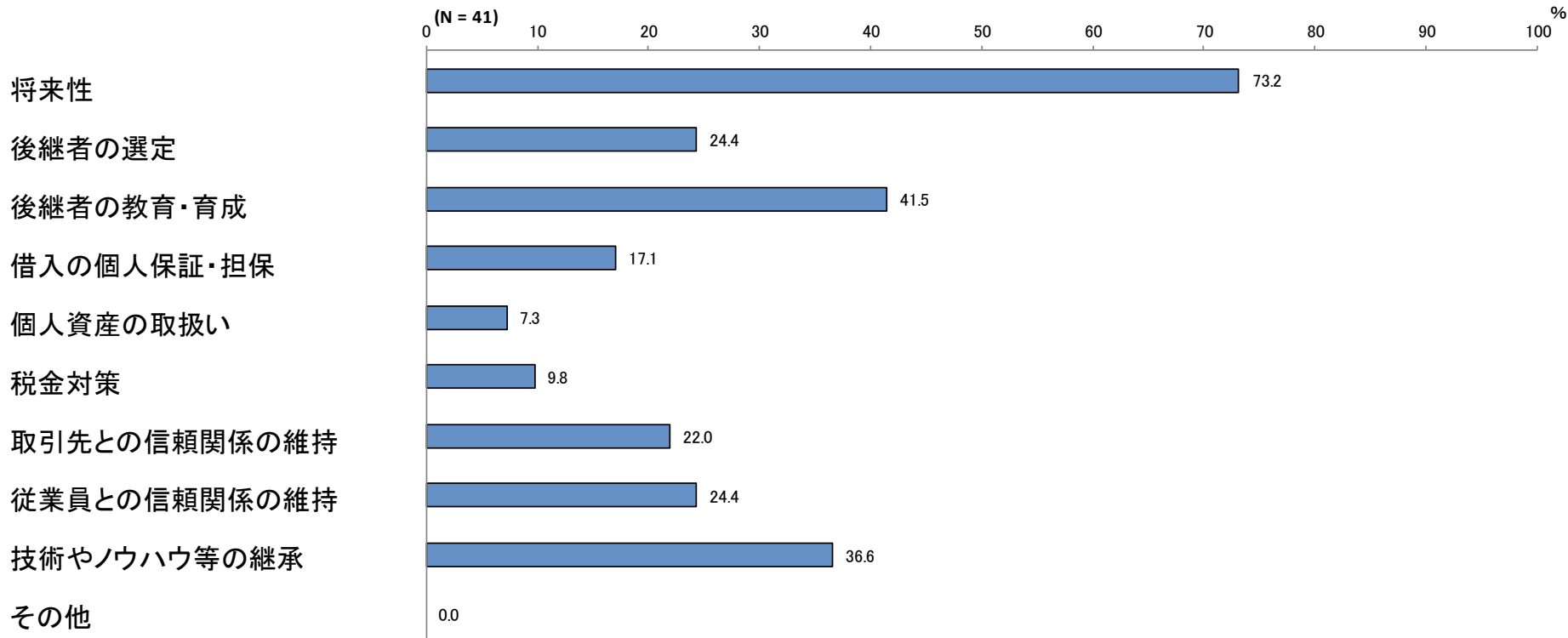
業種別では、建設業では「経営への意欲」、製造業、飲食業では「専門知識・技術」、小売業では「人脈・ネットワーク」、「営業力」、サービス業では「専門知識・技術」、「人脈・ネットワーク」、「営業力」、「経営への意欲」、「コミュニケーション力」が最も多くなっている。

		調査数	専門知識・技術	実務経験	人脈・ネットワーク	営業力	決断力・実行力	リーダーシップ	経営への意欲	経理や会計に関する知識・理解	コミュニケーション力	役員や従業員からの人望	その他
業種	建設業	9	5	3	3	5	5	3	7	3	5	2	0
		100.0	55.6	33.3	33.3	55.6	55.6	33.3	77.8	33.3	55.6	22.2	0.0
	製造業	9	7	4	3	2	4	1	3	2	3	1	1
		100.0	77.8	44.4	33.3	22.2	44.4	11.1	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1
	小売業	8	4	4	6	6	2	4	5	1	4	3	0
		100.0	50.0	50.0	75.0	75.0	25.0	50.0	62.5	12.5	50.0	37.5	0.0
	飲食業	7	7	4	1	4	1	2	3	0	2	2	0
		100.0	100.0	57.1	14.3	57.1	14.3	28.6	42.9	0.0	28.6	28.6	0.0
	サービス業	9	5	4	5	5	4	2	5	4	5	1	0
		100.0	55.6	44.4	55.6	55.6	44.4	22.2	55.6	44.4	55.6	11.1	0.0

全体調査結果（事業承継について）

- 問7.事業承継における課題

事業承継における課題について、「将来性」が73.2%で最も多く、次いで「後継者の教育・育成」が41.5%、「技術やノウハウ等の継承」が36.6%となっている。



全体調査結果（事業承継について）

- 問7.事業承継における課題

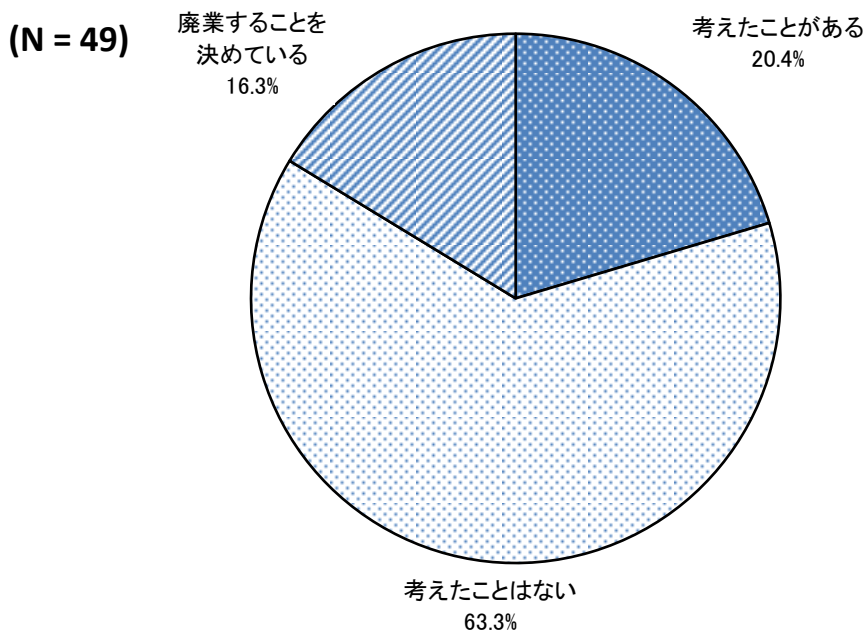
業種別では、建設業、小売業、飲食業、サービス業では「将来性」、製造業では「将来性」に加え「技術やノウハウ等の継承」が最も多くなっている。

		調査数	将来性	後継者の選定	後継者の教育・育成	借入の個人保証・担保	個人資産の取扱い	税金対策	取引先との信頼関係の維持	従業員との信頼関係の維持	技術やノウハウ等の継承	その他
業種	建設業	8	6	2	5	0	0	1	3	4	2	0
		100.0	75.0	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	25.0	0.0
	製造業	8	6	2	3	0	0	0	2	1	6	0
		100.0	75.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	75.0	0.0
	小売業	8	5	2	3	2	1	0	2	4	1	0
		100.0	62.5	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	25.0	50.0	12.5	0.0
	飲食業	8	6	4	5	3	1	1	0	0	4	0
		100.0	75.0	50.0	62.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0
	サービス業	9	7	0	1	2	1	2	2	1	2	0
		100.0	77.8	0.0	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0

全体調査結果（事業承継について）

- 問8. 廃業についての考え

廃業について、「考えたことはない」が63.3%と最も多く、次いで「考えたことがある」が20.4%、「廃業することを決めている」が16.3%となっている。業種別では飲食業の半数が「廃業することを決めている」となっており、「考えたことがある」を含めると8割が何らかの廃業に対する検討を有する結果となり、事業承継が難しくなっていると思われる。

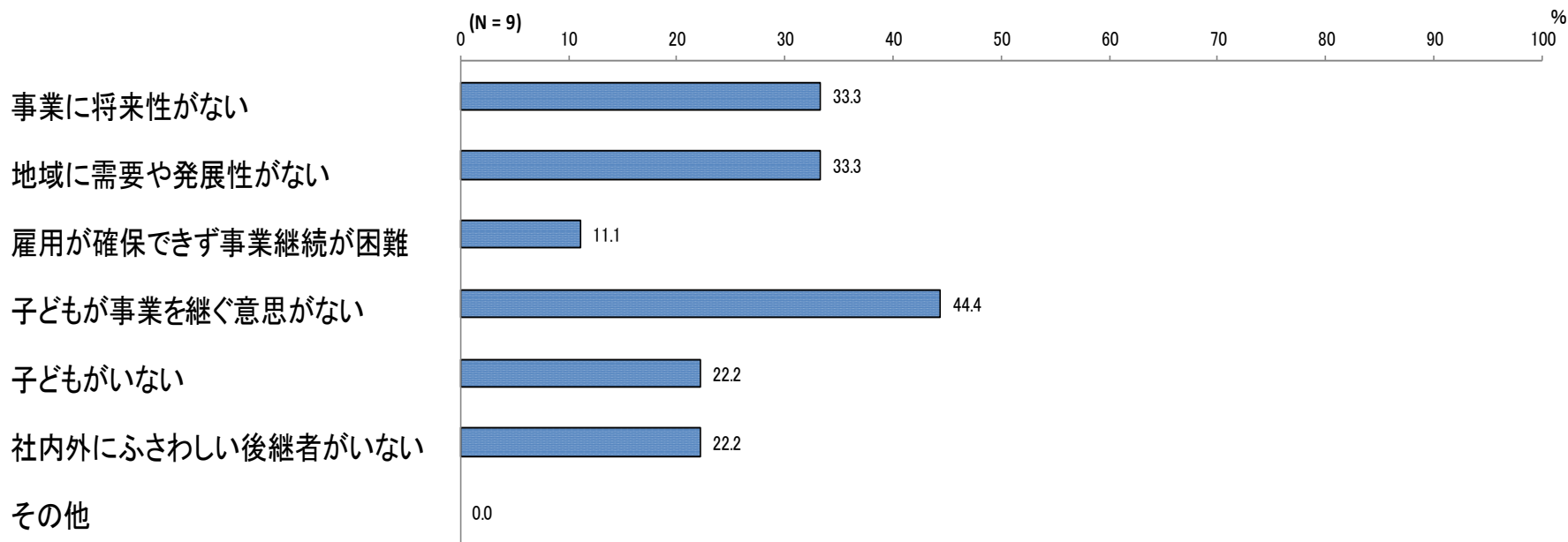


		調査数	考えたことがある	考えたことはない	廃業することを決めている
業種	建設業	10	3	7	0
		100.0	30.0	70.0	0.0
	製造業	10	1	8	1
		100.0	10.0	80.0	10.0
	小売業	10	3	5	2
	100.0	30.0	50.0	20.0	
飲食業	10	3	2	5	
	100.0	30.0	20.0	50.0	
サービス業	9	0	9	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	

全体調査結果（事業承継について）

- 問9.（廃業を考えたことがあると回答した企業に対して）その理由

廃業を考えたことがある理由について、「子どもが事業を継ぐ意思がない」が最も多く44.4%、次いで「事業に将来性がない」、「地域に需要や発展性がない」が同率で33.3%となっている。



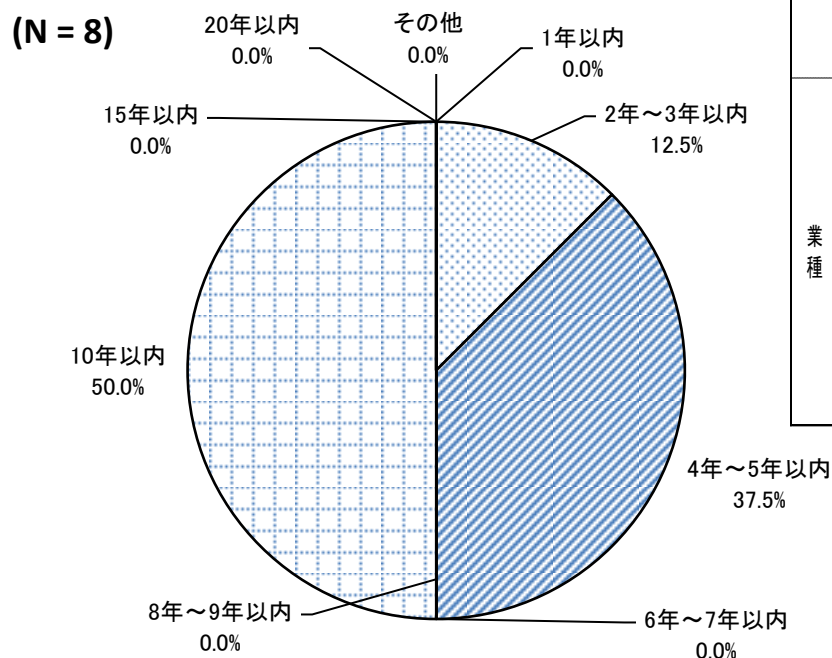
全体調査結果（事業承継について）

- 問9.（廃業を考えたことがあると回答した企業に対して）その理由
業種別では、小売業では「子どもが事業を継ぐ意思がない」が比較的多くなっている。※母数が少ないため傾向が見づらくなっている。

		調査数	事業に将来性がない	地域に需要や発展性がない	雇用が確保できず事業継続が困難	子どもが事業を継ぐ意思がない	子どもがいない	社内外にふさわしい後継者がいない	その他
業種	建設業	3	1	1	1	0	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	製造業	1	0	0	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	小売業	3	2	1	0	3	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	2	0	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

全体調査結果（事業承継について）

- 問10.（廃業することを決めていると回答した企業に対して）その時期
 廃業する時期について、「10年以内」が最も多く50.0%、次いで「4年～5年以内」が37.5%、「2年～3年以内」が12.5%となっている。業種別では、飲食業で「10年以内」が比較的多くなっている。

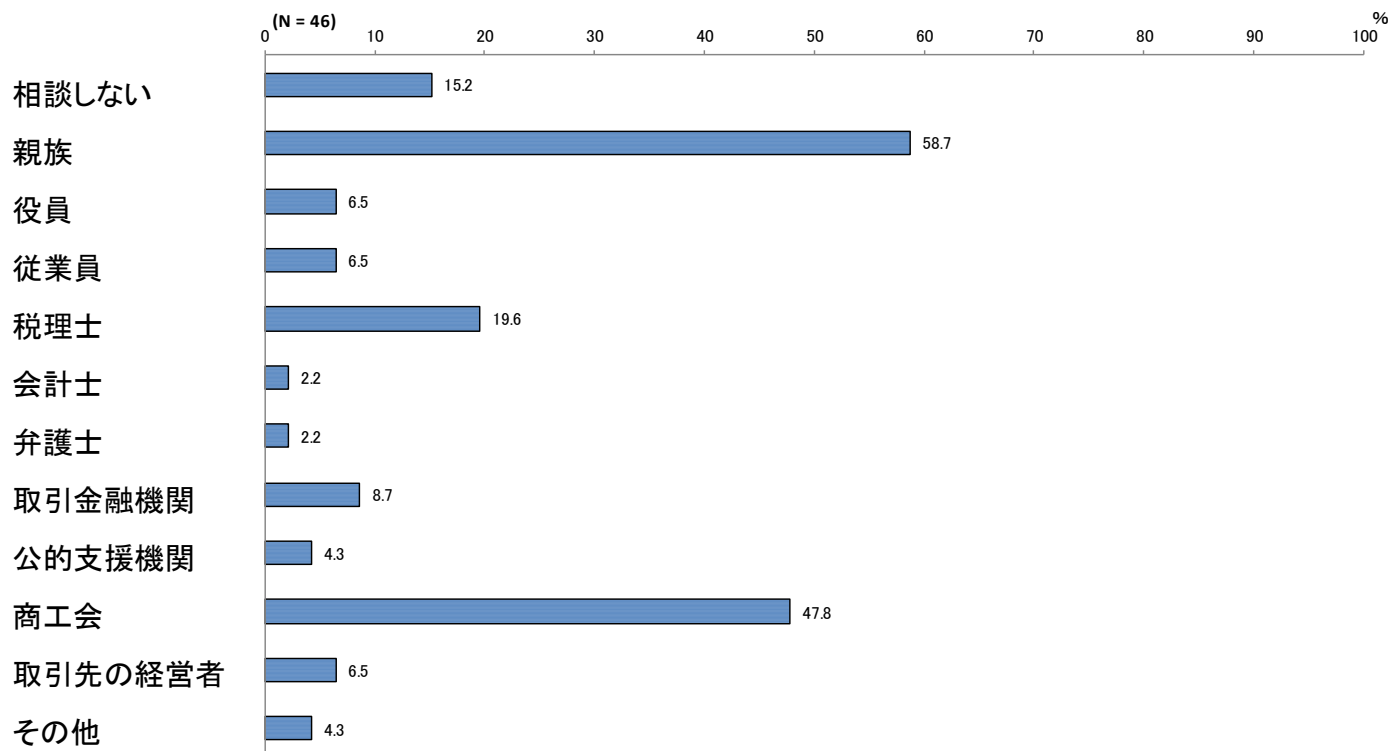


業種	調査数	1年以内	2年～3年以内	4年～5年以内	6年～7年以内	8年～9年以内	10年以内	15年以内	20年以内	その他
		建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
小売業	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0
飲食業	5	0	1	1	0	0	3	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

全体調査結果（事業承継について）

- 問1 1.事業承継や廃業の相談相手について

事業承継や廃業の相談相手について、「親族」が最も多く58.7%、次いで「商工会」が47.8%、「税理士」が19.6%となっている。



全体調査結果（事業承継について）

- 問1 1.事業承継や廃業の相談相手について

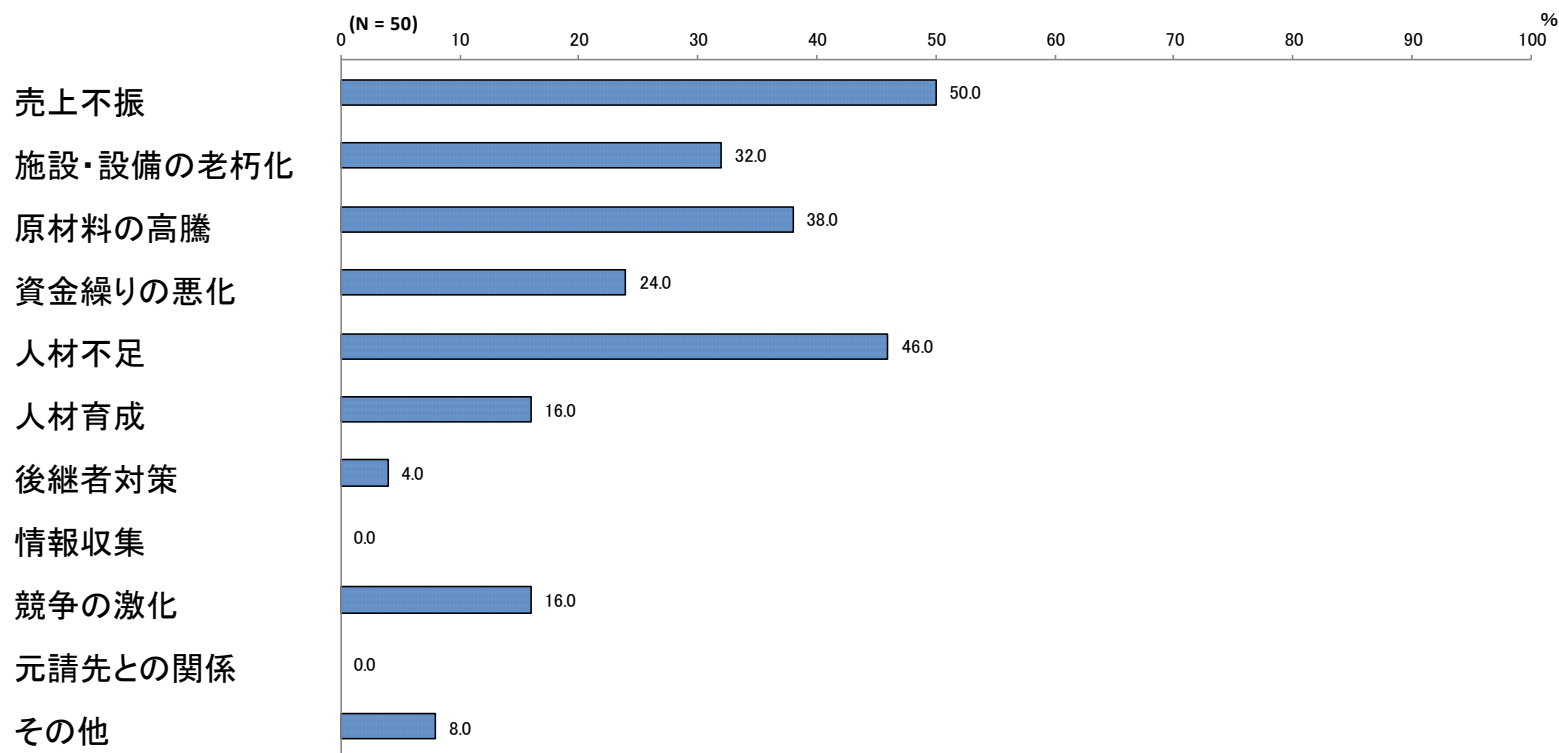
業種別では、建設業、小売業、飲食業、サービス業では「親族」、製造業では「商工会」が比較的多くなっている。

		調査数	相談しない	親族	役員	従業員	税理士	会計士	弁護士	取引金融機関	公的支援機関	商工会	取引先の経営者	その他
業種	建設業	8	0	6	1	0	1	1	0	0	0	2	1	0
		100.0	0.0	75.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0
	製造業	10	4	2	1	0	2	0	0	2	1	5	2	0
		100.0	40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	10.0	50.0	20.0	0.0
	小売業	10	1	6	0	2	3	0	1	1	1	5	0	2
		100.0	10.0	60.0	0.0	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0	10.0	50.0	0.0	20.0
	飲食業	9	1	6	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0
		100.0	11.1	66.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0
	サービス業	9	1	7	1	1	2	0	0	1	0	6	0	0
		100.0	11.1	77.8	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7	0.0	0.0

全体調査結果（経営上の課題について）

- 問12.経営上の課題について

経営上の課題について、「売上不振」が最も多く50.0%、次いで「人材不足」が46.0%、「原材料の高騰」が38.0%となっている。



全体調査結果（経営上の課題について）

- 問12.経営上の課題について

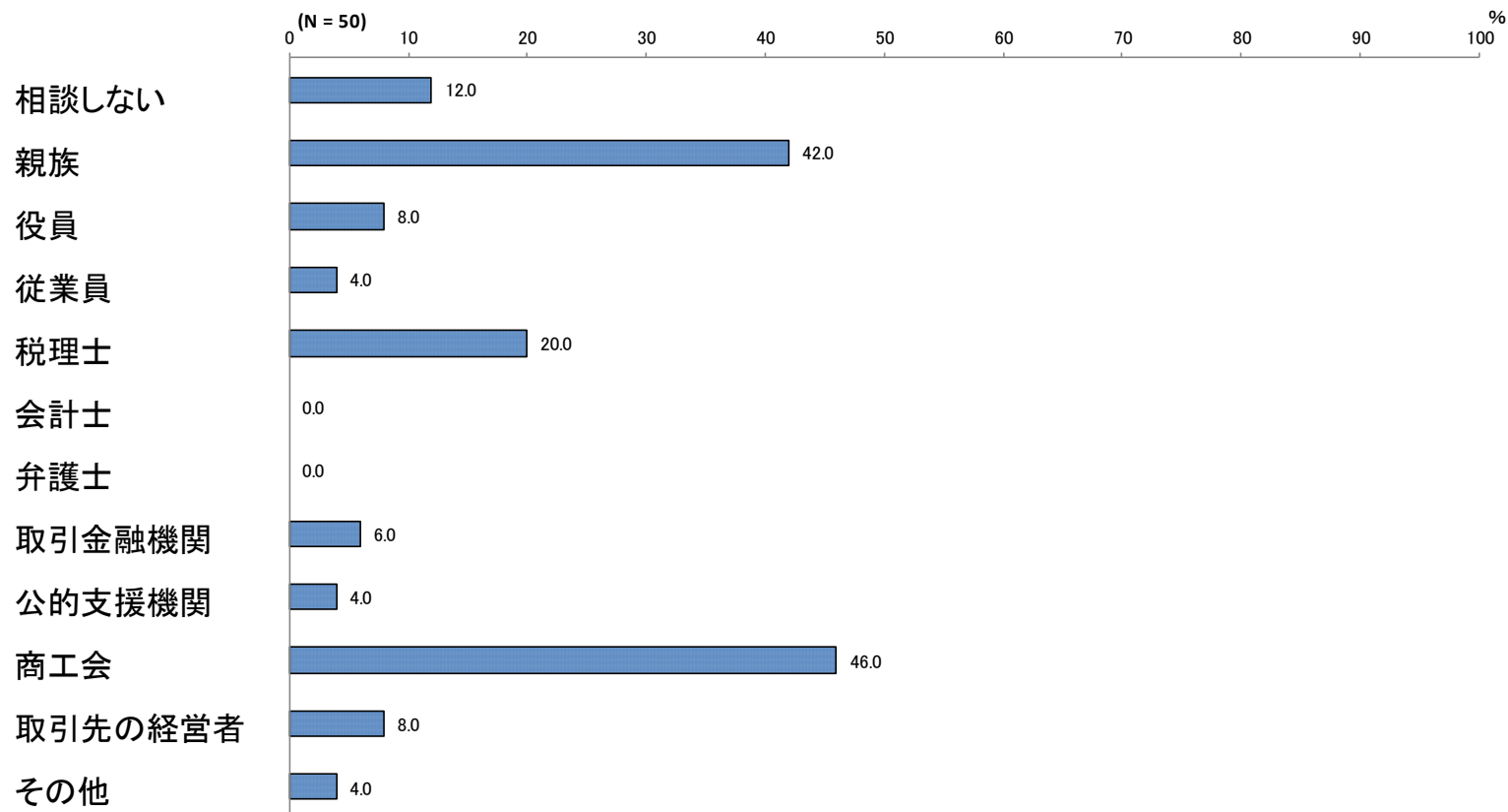
業種別では建設業、製造業では「人材不足」、小売業、飲食業、サービス業では「売上不振」が最も多くなっている。

		調査数	売上不振	施設・設備の老朽化	原材料の高騰	資金繰りの悪化	人材不足	人材育成	後継者対策	情報収集	競争の激化	元請先との関係	その他
業種	建設業	10	2	3	5	2	6	3	0	0	3	0	0
		100.0	20.0	30.0	50.0	20.0	60.0	30.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0
	製造業	10	2	4	1	1	5	2	1	0	0	0	1
		100.0	20.0	40.0	10.0	10.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	小売業	10	6	3	2	3	4	2	1	0	3	0	2
		100.0	60.0	30.0	20.0	30.0	40.0	20.0	10.0	0.0	30.0	0.0	20.0
	飲食業	10	9	2	10	5	5	0	0	0	0	0	0
		100.0	90.0	20.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	10	6	4	1	1	3	1	0	0	2	0	1
		100.0	60.0	40.0	10.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0

全体調査結果（経営上の課題について）

- 問13.経営上の課題を相談する相手について

経営上の課題の相談相手について、「商工会」が46.0%で最も多く、次いで「親族」が42.0%、「税理士」が20.0%となっている。



全体調査結果（経営上の課題について）

- 問13.経営上の課題を相談する相手について

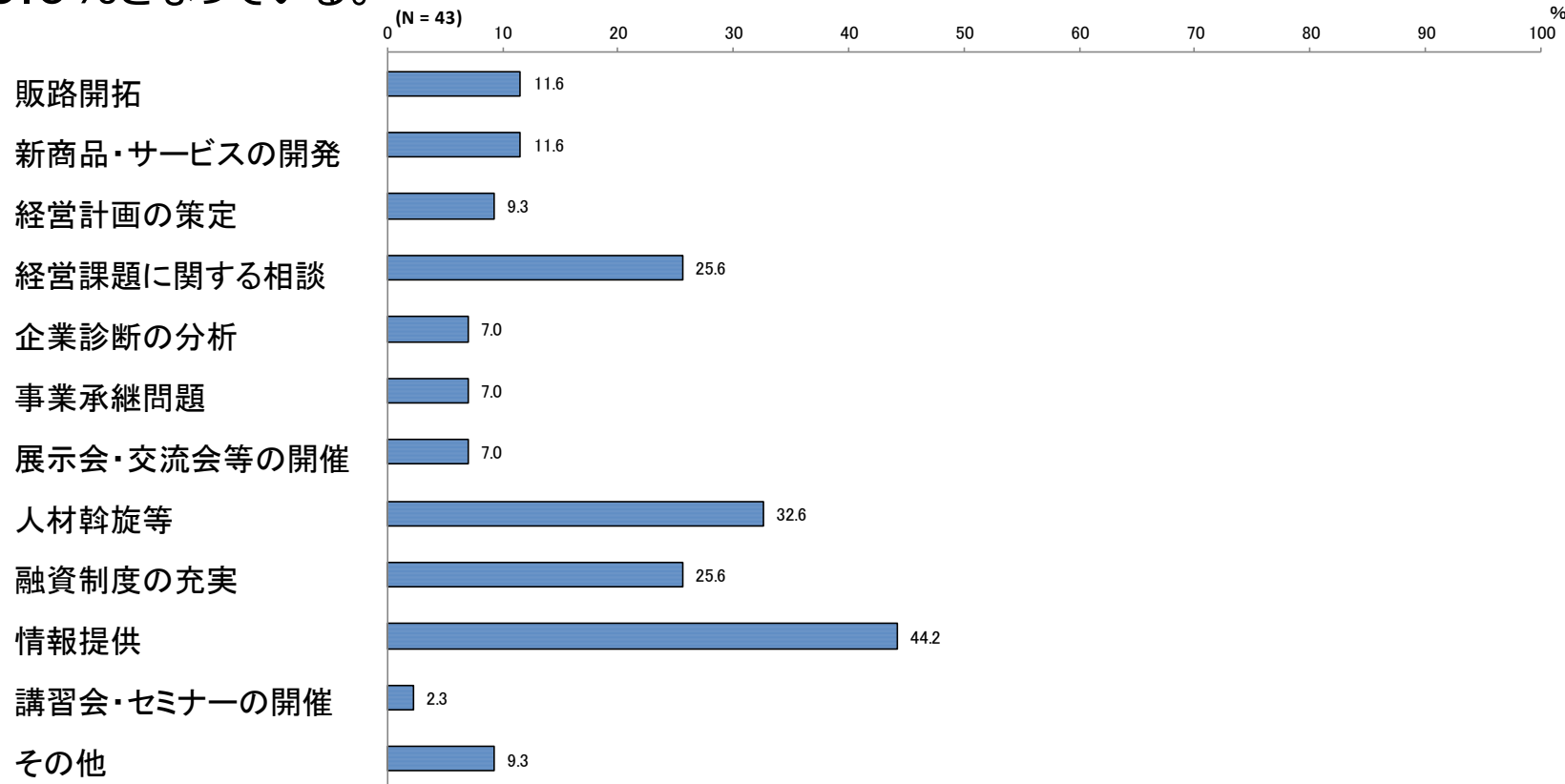
業種別にみると、「相談しない」を除くと建設業、飲食業、サービス業では「親族」、製造業、小売業では「商工会」が最も多くなっている。

		調査数	相談しない	親族	役員	従業員	税理士	税理士	弁護士	取引金融機関	公的支援機関	商工会	取引先の経営者	その他
業種	建設業	10	0	4	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1
		100.0	0.0	40.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	10.0
	製造業	10	5	1	1	0	2	0	0	1	1	5	1	0
		100.0	50.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	50.0	10.0	0.0
	小売業	10	0	5	0	1	4	0	0	1	1	7	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	70.0	0.0	10.0
	飲食業	10	0	6	0	0	2	0	0	1	0	4	0	0
		100.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	サービス業	10	1	5	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0
		100.0	10.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	10.0	0.0

全体調査結果（希望する支援について）

- 問14.商工会に希望する支援について

商工会に希望する支援について、「情報提供」が44.2%で最も多く、次いで「人材斡旋等」が32.6%、「経営課題に関する相談」、「融資制度の充実」が同率25.6%となっている。



全体調査結果（希望する支援について）

● 問14.商工会に希望する支援について

業種別にみると、建設業では「人材斡旋等」、「情報提供」、製造業では「情報提供」、小売業では「人材斡旋等」、「融資制度の充実」、「情報提供」、飲食業では「新商品・サービスの開発」、「人材斡旋等」、「融資制度の充実」、サービス業では「情報提供」が最も多くなっている。

		調査数	販路開拓	新商品・サービスの開発	経営計画の策定	経営課題に関する相談	企業診断の分析	事業承継問題	展示会・交流会等の開催	人材斡旋等	融資制度の充実	情報提供	講習会・セミナーの開催	その他
業種	建設業	9	0	0	1	2	0	0	0	4	0	4	1	1
		100.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	44.4	11.1	11.1
	製造業	9	1	1	1	2	0	1	0	2	1	4	0	1
		100.0	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	44.4	0.0	11.1
	小売業	8	2	1	0	2	0	1	1	3	3	3	0	1
		100.0	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	37.5	37.5	37.5	0.0	12.5
	飲食業	7	2	3	0	2	0	0	2	3	3	2	0	1
		100.0	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	42.9	42.9	28.6	0.0	14.3
	サービス業	10	0	0	2	3	3	1	0	2	4	6	0	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	30.0	30.0	10.0	0.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0

全体調査結果（商工会への意見・要望）

- 問15.商工会への意見・要望について
 - いつも大変お世話になっております。ありがとうございます。今後とも、よろしくお願い致します。
 - 小売販売してる所は、あまり商工会に相談する事も無いように思います。店主が、頑張るしか無いと思っています。私の場合、化粧品販売という事で、70才～75才位が限度かなと考えています。
 - いつもお世話になります。これからも宜しくお願い致します。
 - 今後共よろしくお願い致します。
 - 現在、色々とお世話になっております。

2. 法人企業景気予測調査比較分析

分析の概要

分析対象 法人企業景気予測調査
(財務省福岡財務支局、東海財務局)

調査時期 平成29年11月

調査対象地域 北部九州地方(福岡県、佐賀県、長崎県)
東海地方(愛知県、岐阜県、静岡県、三重県)

調査対象時期

29年7～9月	29年10～12月	30年1～3月	30年4～6月
前回調査	現状	見通しI	見通しII

調査対象企業数

	北部九州地方	東海地方
中小企業	307	588

※資本金1千万円以上1億円未満の企業

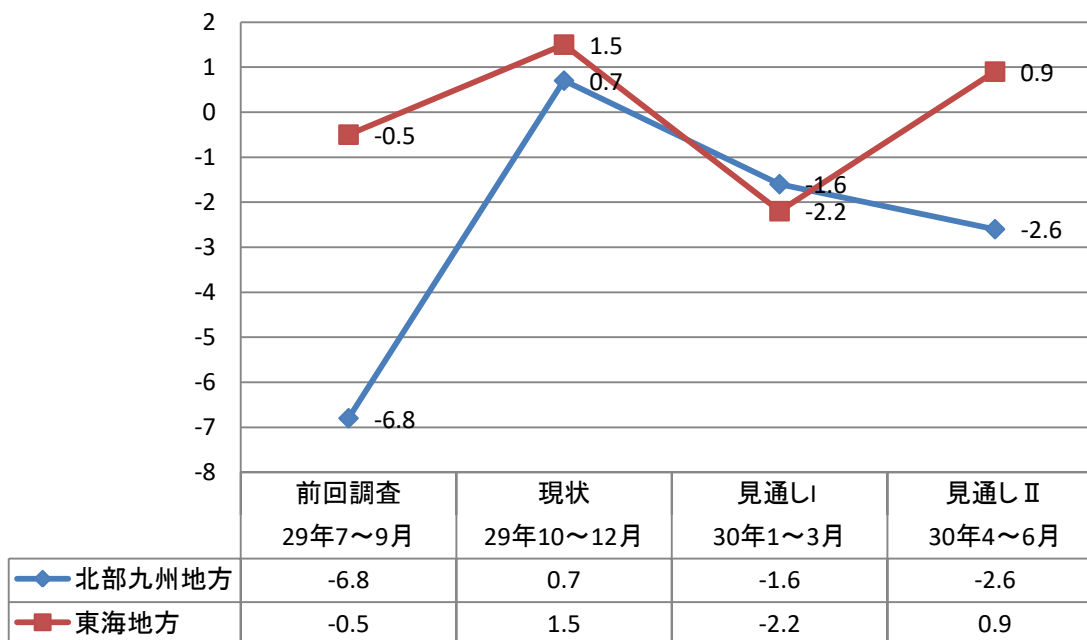
本調査は、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックスの略称)を用いて分析している。
算式は下記のとおり。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味・改善)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味・悪化)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

法人企業景気予測調査比較分析

- 景況判断

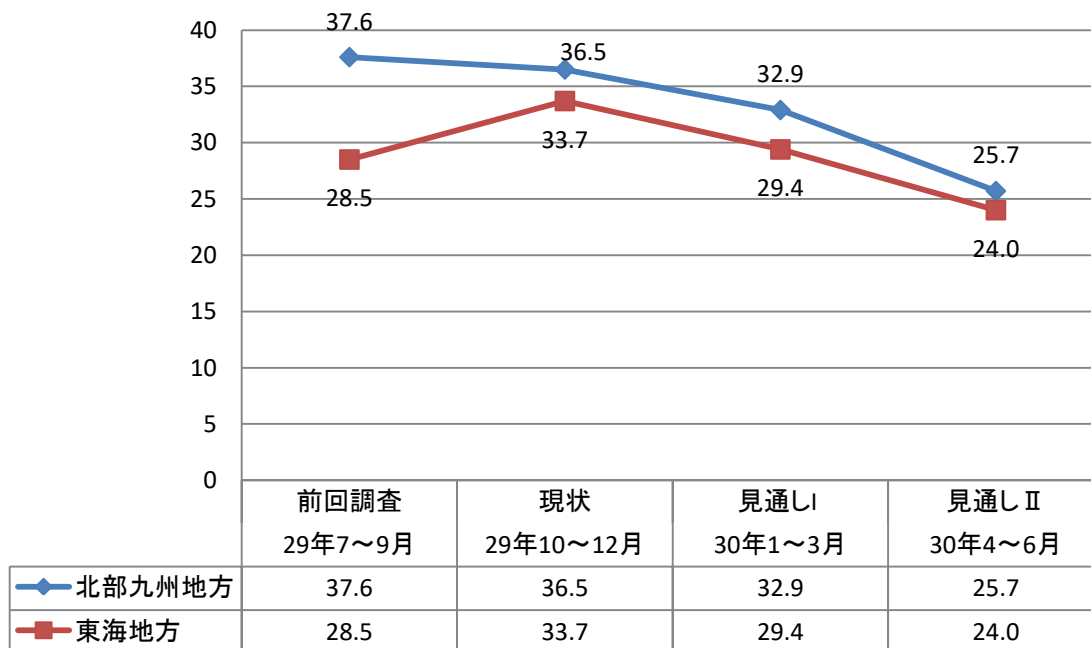
前回調査では北部九州地方は東海地方を6.3ポイント下回っていたが、現状ではその差は0.8ポイントに収縮している。見通しについては、30年1～3月で北部九州地方は東海地方を上回るが、30年4～6月では東海地方を再度下回る見込みとなっている。



法人企業景気予測調査比較分析

- 従業員数判断

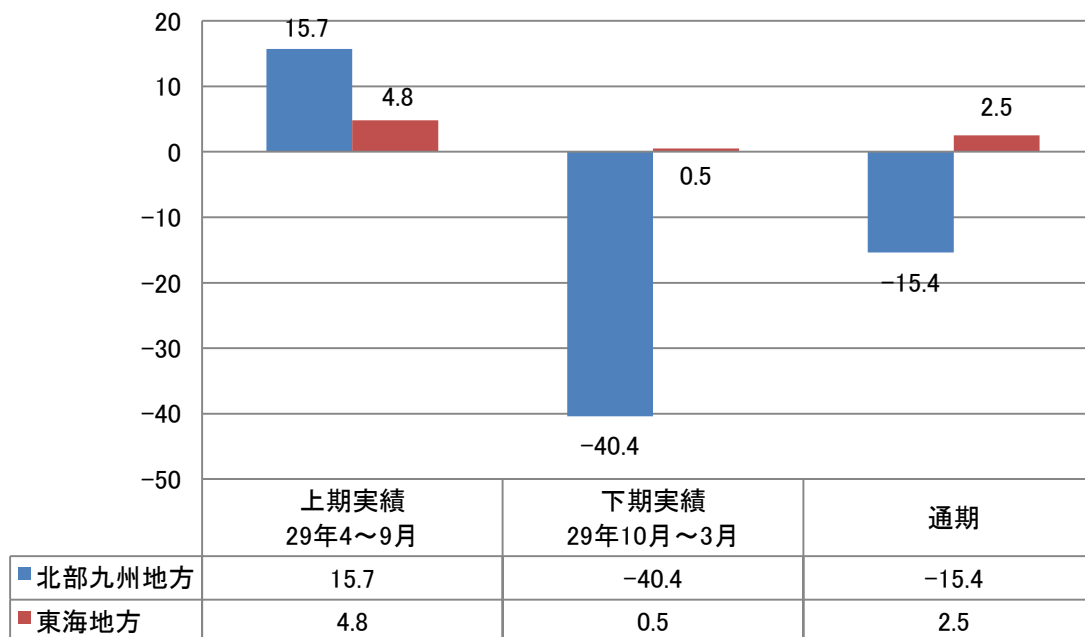
前回調査から見通しⅡ（30年4～6月）にかけて、従業員数はいずれの地域も「不足気味」が「過剰気味」を大きく上回っている。東海地方と比較し、北部九州地方が一貫して上回っているが、「不足気味」超幅は徐々に狭まり、現状に比べ見通しⅡでは10ポイント以上縮小する見通しとなっている。



法人企業景気予測調査比較分析

- 売上高

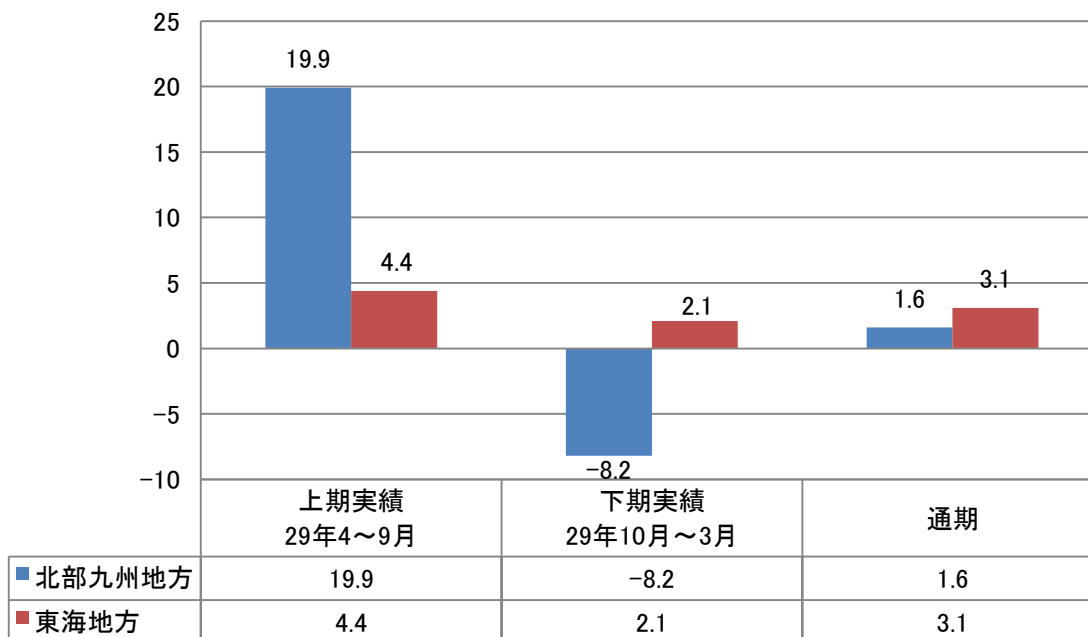
29年度は、北部九州地方は下期に-40.4%と大幅な減収見込みとなり、東海地方を-40.9%下回っている。通期で見ると北部九州地方は-15.4%、東海地方は2.5%の予想となっている。



法人企業景気予測調査比較分析

- 経常利益

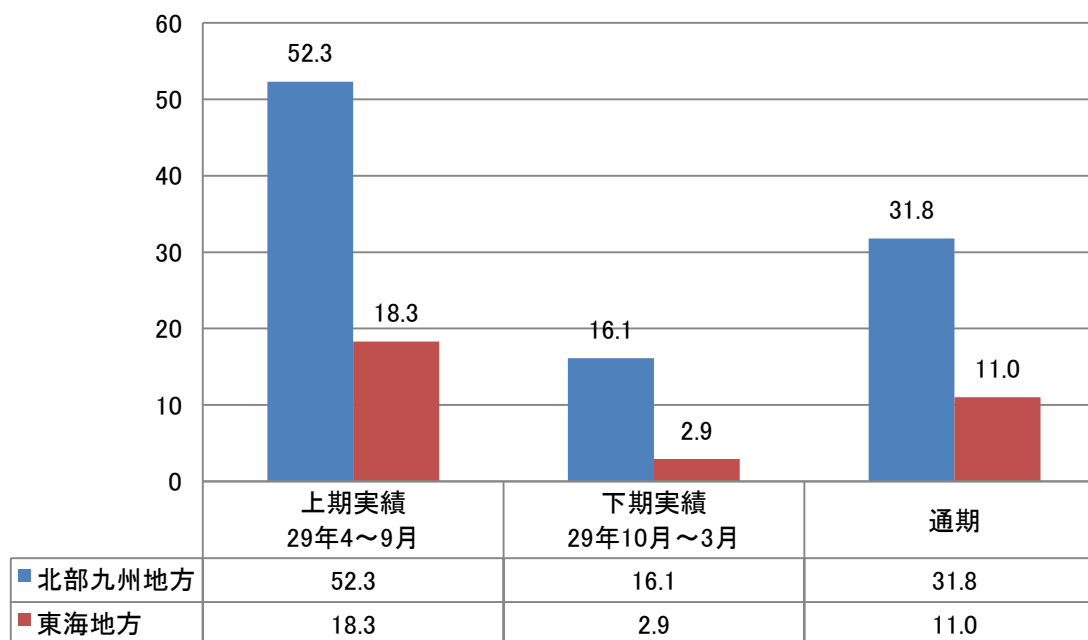
29年度は、北部九州地方は上期では東海地方の4.4%の増益見込みを大幅に上回る19.9%となっている。一方、下期では北部九州地方は-8.2%、東海地方は2.1%となって東海地方を下回り、通期でみると北部九州地方は1.6%、東海地方は3.1%の増益見込みとなっている。



法人企業景気予測調査比較分析

- 設備投資

29年度は、北部九州地方では上期は52.3%と東海地方の18.3%を大きく上回っている。通期では北部九州地方は31.8%、東海地方では11.0%の増加見込みとなった。

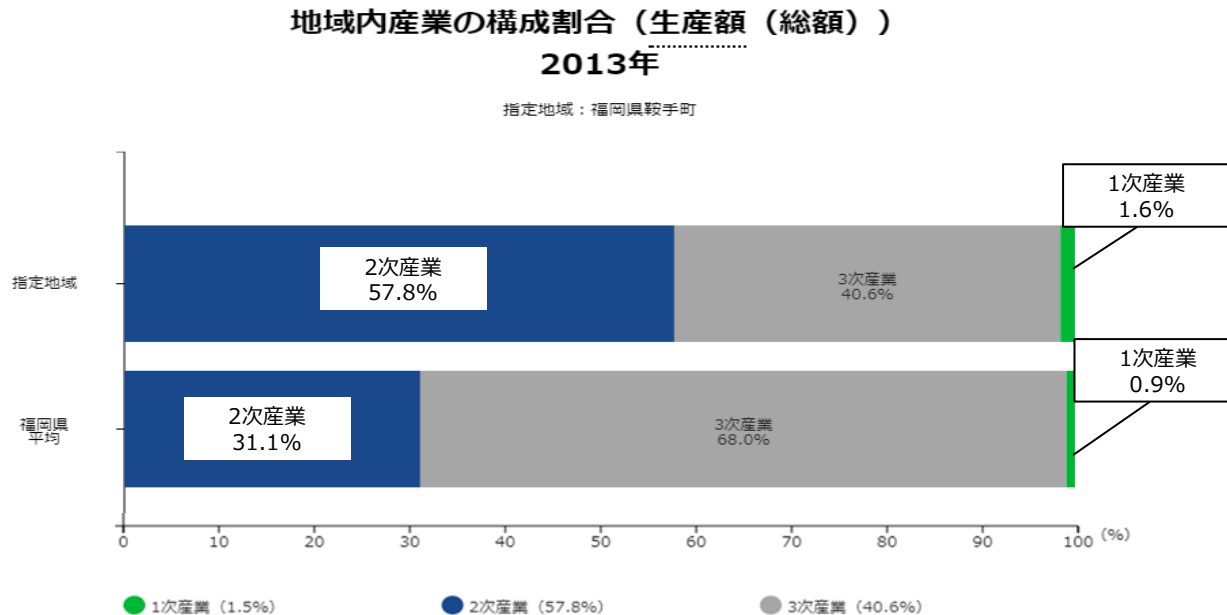


3. 地域経済分析システム（RESAS）分析

産業分析

- 地域内産業の構成割合（全体）

鞍手町においては2次産業が57.8%と過半数を占め、3次産業が40.6%となっている。福岡県と比較すると、2次産業の割合が2倍近くあることがわかる。

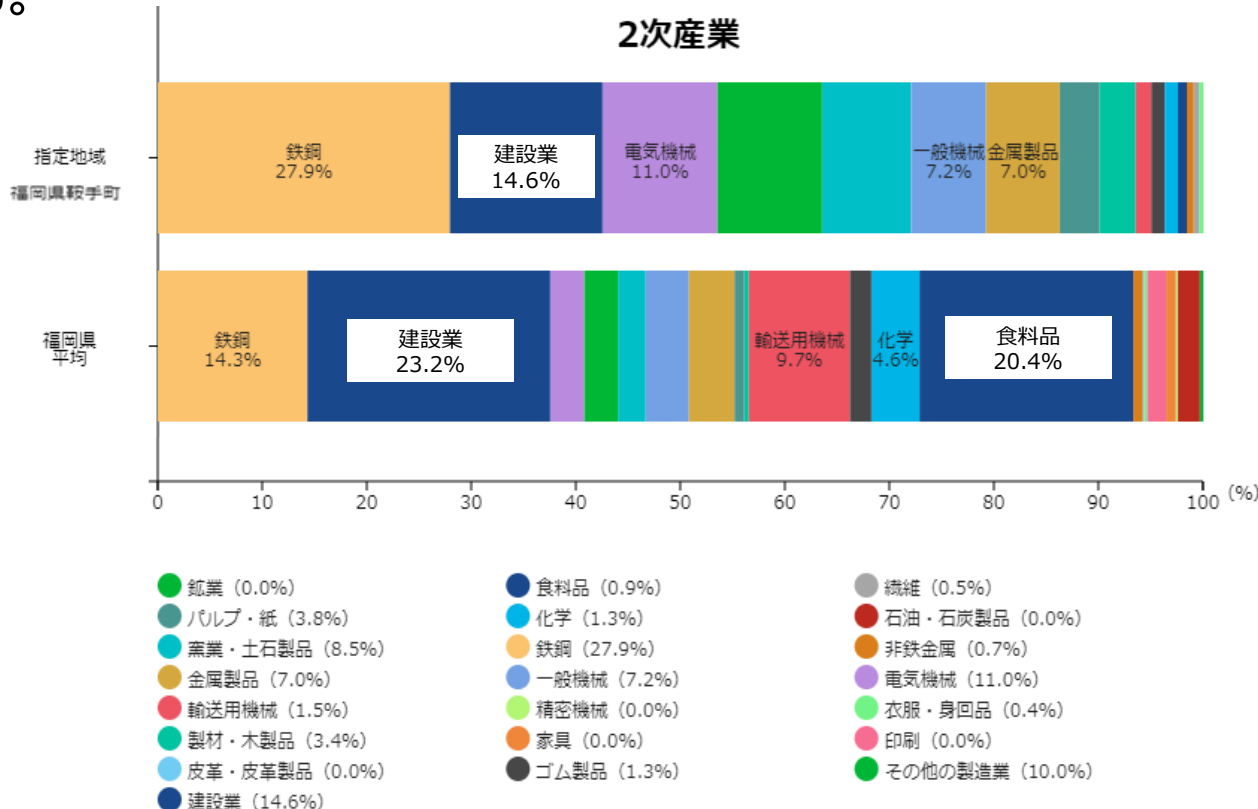


※出所：地域経済分析システム（RESAS）

産業分析

● 地域内産業の構成割合（2次産業）

2次産業を業種別にみると、鞍手町では鉄鋼が27.9%と最も高く3割弱を占め、次いで建設業14.6%、電気機械11.0%となっている。福岡県では建設業が23.2%と最も高く、続く食料品20.4%、鉄鋼14.3%の3業種のみが10%以上となっている。



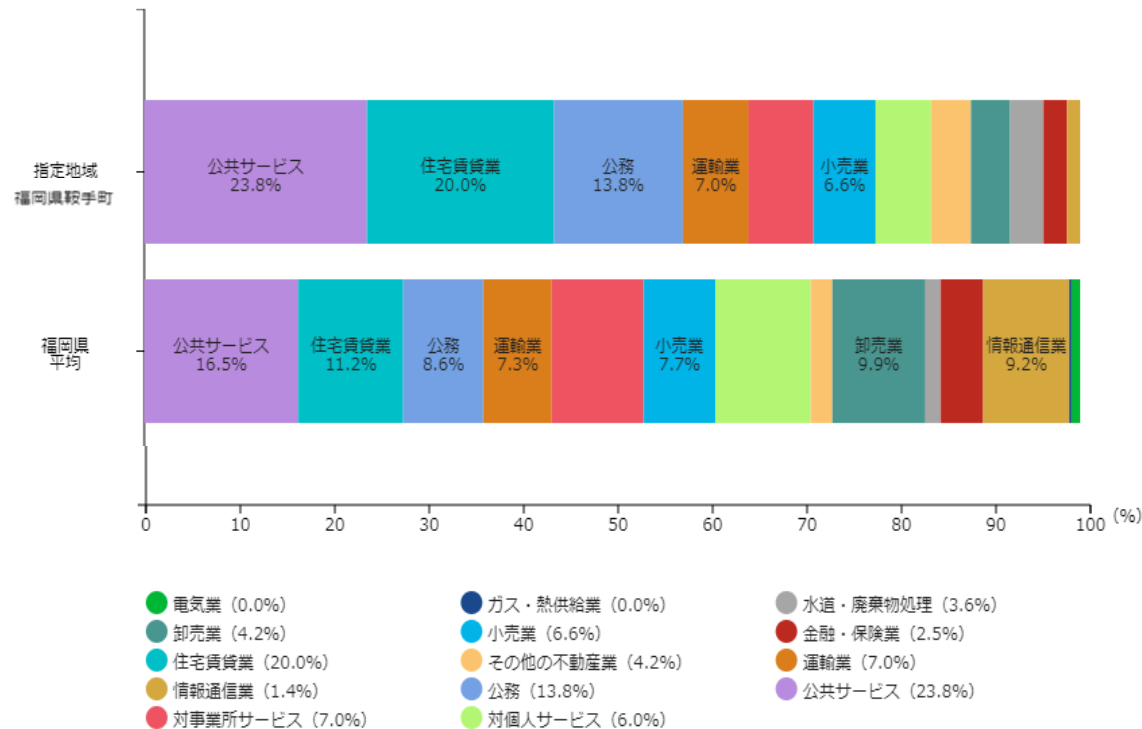
※出所：地域経済分析システム（RESAS）

産業分析

● 地域内産業の構成割合（3次産業）

3次産業をみると、鞍手町では公共サービスが23.8%、住宅賃貸業が20.0%、公務が13.8%となって、それぞれ福岡県に比べて高く、特に住宅賃貸業は8.8ポイント上回っている。

3次産業



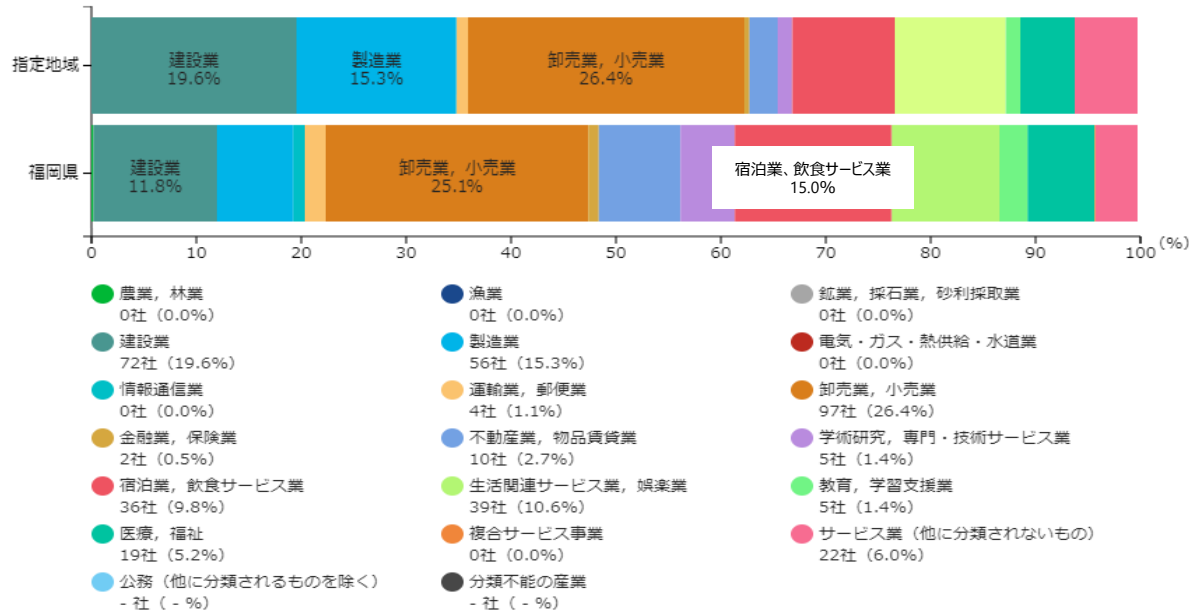
産業分析

● 企業数

鞍手町、福岡県ともに全産業に占める卸売業、小売業の比率が25%以上となって最も高くなっている。これに次いで鞍手町では建設業が19.6%、福岡県では宿泊業、飲食サービス業が15.0%となっている。

企業数(企業単位) 2014年

指定地域：福岡県鞍手町



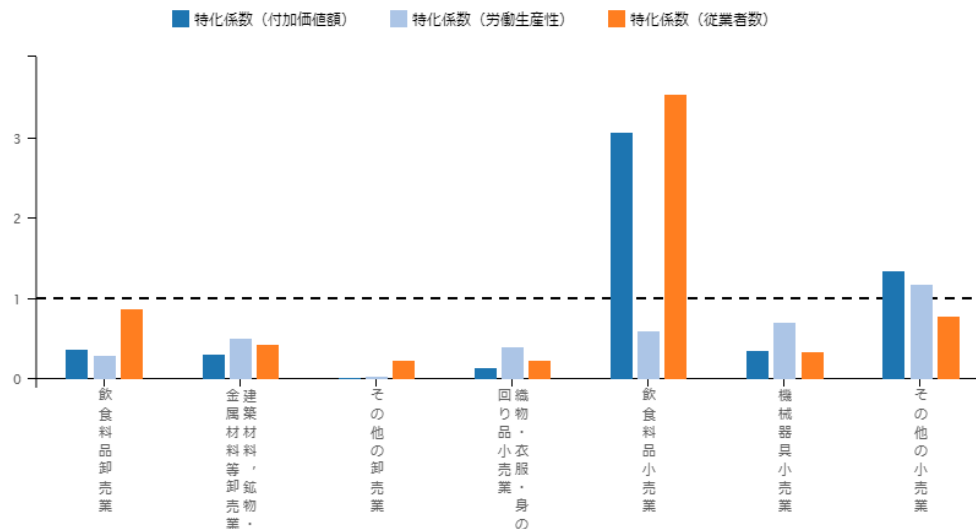
産業分析

● 産業別特化係数（卸売業、小売業）

鞍手町で企業数が最も多い「卸売業、小売業」の産業別特化係数は、飲食料
品小売業で付加価値額、従業者数がともに3.0を超え、全国平均に比べかなり高く
なっている。

産業別特化係数
2012年

指定地域：福岡県鞍手町
指定産業：卸売業、小売業



※出所：地域経済分析システム（RESAS）

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

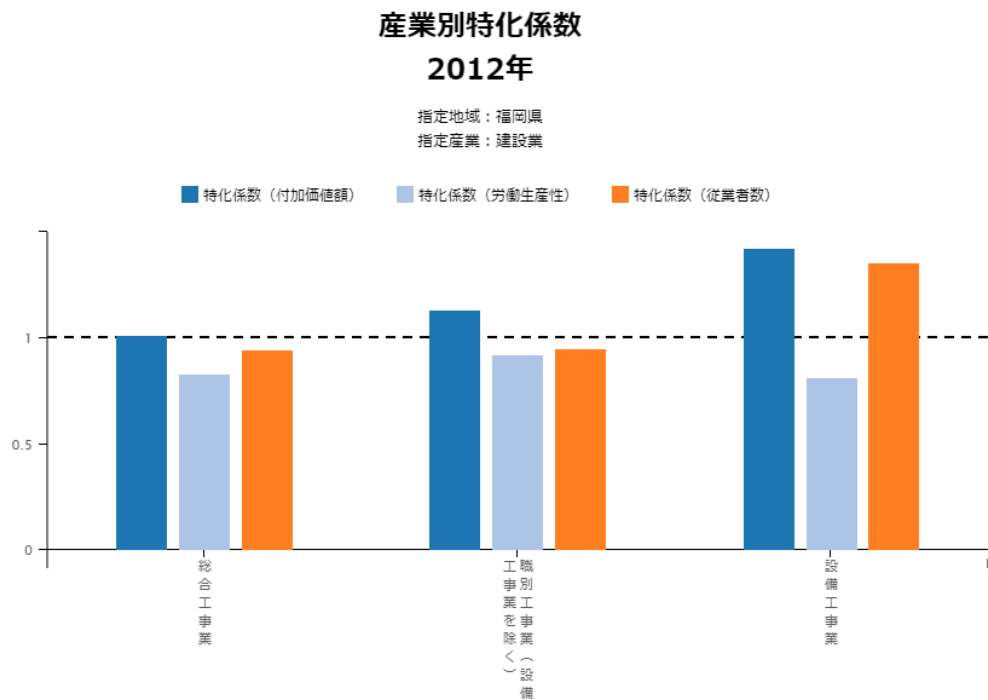
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

労働生産性 = 付加価値額（企業単位） ÷ 従業者数（企業単位）

産業分析

- 産業別特化係数が建設業（建設業）

鞍手町で企業数が2番目に多い「建設業」の産業別特化係数は、職別工事業の付加価値額、設備工事業の付加価値額および従業者数でそれぞれ1.0を超え、全国平均に比べ高くなっている。



※出所：地域経済分析システム（RESAS）

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

労働生産性 = 付加価値額（企業単位） ÷ 従業者数（企業単位）

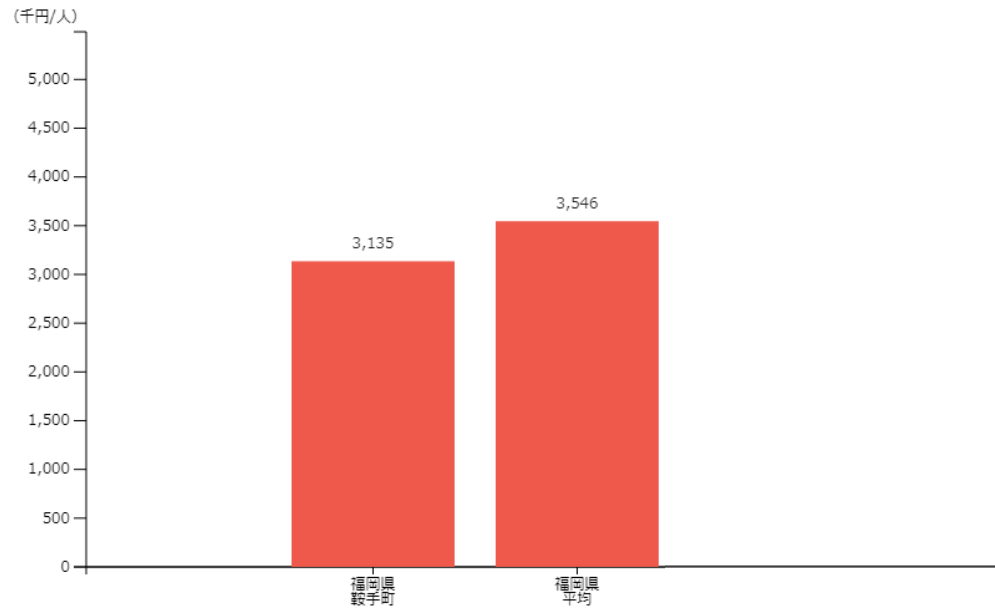
産業分析

- 労働生産性

鞍手町では2012年における労働生産性は3,135千円/人となっており、福岡県平均の3,546千円/人を下回っており、その差は411千円となっている。

労働生産性（企業単位） 2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



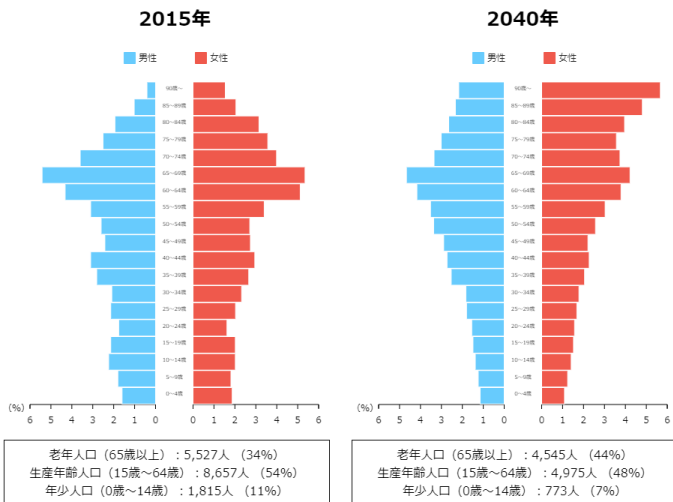
人口分析

● 人口ピラミッド

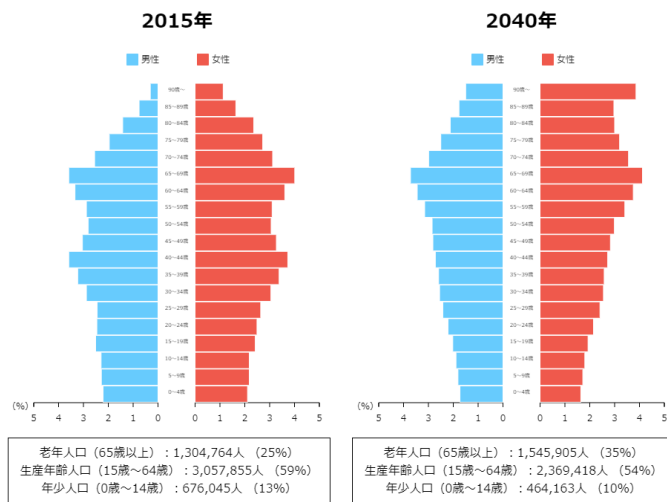
2015年において、鞍手町では老年人口が34%、生産年齢人口が54%、年少人口が11%となっており、福岡県より老年人口が9%高く、生産年齢人口が5%低くなっている。

2040年予測では、2015年度実績との比較において老年人口が福岡県、鞍手町ともに10%増と増加率は同様となっているが、全体人口に占める割合は鞍手町が福岡県を10%程度上回っている。生産年齢人口は鞍手町は48%、福岡県は54%になると予想されている。

人口ピラミッド
福岡県鞍手町



人口ピラミッド
福岡県



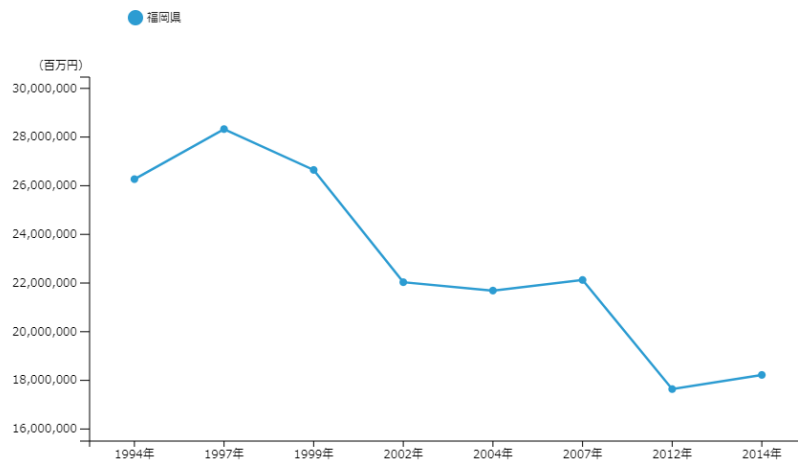
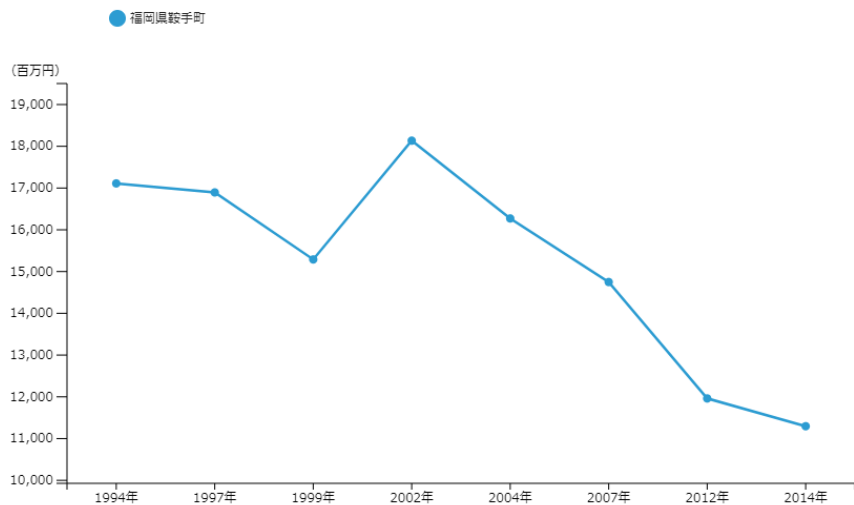
消費分析

- 年間商品販売額の推移

年間商品販売額の推移については、鞍手町は1994年から1997年にかけて減少し、その後1999年に増加に転じたが、2002年以降は再び減少傾向となった。

福岡県では1994年から1997年にかけて増加したが、1997年以降は減少傾向にあり、特に1999年から2002年にかけては顕著となった。2014年では再び微増に転じている。

年間商品販売額



消費分析

- 年間商品販売額増減率の要因分析

鞍手町においては、1994-2012年は事業所あたり従業者数の寄与度がプラスとなっているが、2012-2014年にマイナスに転じている。

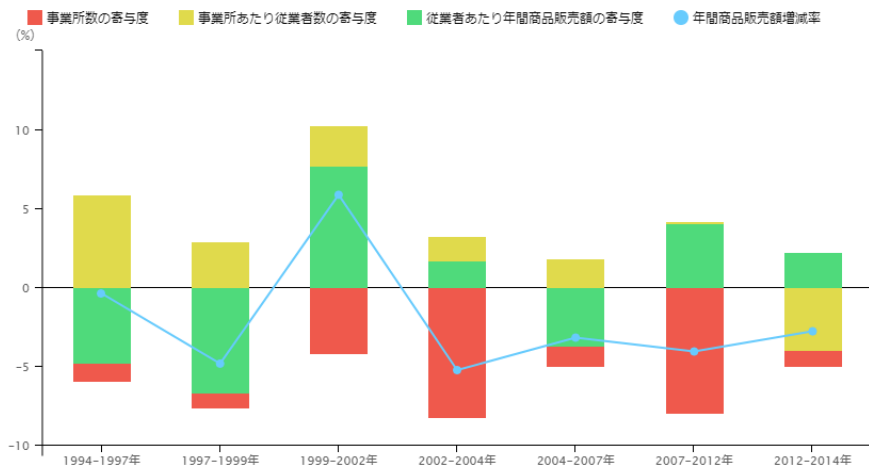
福岡県においては、1994-2014年まで事業所あたり従業者数の寄与度がプラスとなっている。

鞍手町、福岡県ともに事業所数の寄与度は一貫してマイナスとなっている。

年間商品販売額増減率の要因分析

福岡県鞍手町

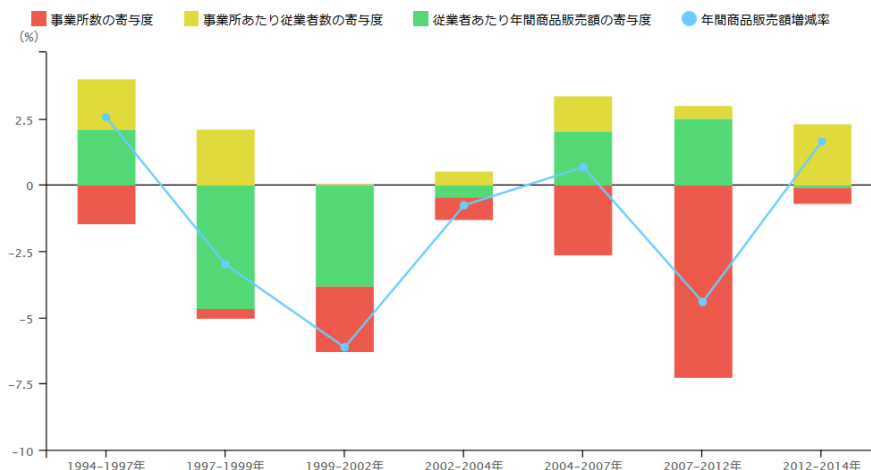
産業：すべての大分類>すべての中分類



年間商品販売額増減率の要因分析

福岡県

産業：すべての大分類>すべての中分類



総括

・事業承継の現状・調査結果について

中小企業経営者の高齢化が問題となっている。中小企業庁によると、今後5年間で30万以上の経営者が70歳になるにも関わらず、その多くが後継者未定となっている。

鞍手町においても経営者の年齢は50歳以上が70%を占めており、経営者の高齢化が進んでいる。事業承継についての考えについては問3で『事業承継をしたい』と回答した企業のうち4社では問4で「候補者はいない」との回答であったほか、問3で「事業承継の予定はない」と回答した企業は15社となった。更に、問4で『候補者が決まっていない・探している・考えていない』と回答した企業は13社となり、事業承継に関して早急な対策が必要となっている。

・事業承継に関する提言

事業承継における課題では73.2%の企業が「将来性」と回答しているが、この課題については事業のバリューチェーンの観点から自社の役割・機能認識、自社と関係する外注等の協力事業者の存在、それらが果している役割を個々の企業が認識し、本当に将来性がないのかを確認する必要がある。仮に自社の価値を可視化できない企業に対しては、当該企業の事業内容や知的財産、知的資産を外部機関が適切に評価することが必要であることから、そのための施策検討が重要である。

総括

・人手不足の現状・調査結果について

法人企業景気予測調査では従業員数判断は悪化すると見込まれている。地域経済分析システム（RESAS）による人口分析においても今後人口は減少するとみられ、経営事項に関する調査においても現在直面している経営上の課題について46%の企業が「人手不足」と回答している。

・人手不足に関する提言

就職希望者を獲得するためには、ハローワークに加えて人材紹介会社等を利用するのが有効であるが、コストが高く中小企業にとってはハードルが高いと思われる。このような事情から、商工会においても管轄地域内企業の積極的なアピールやインターンシップの斡旋をすることも支援策として有効ではないかと考えられる。例えば高校生、大学生のインターンシップ受入、合同説明会への参加、民間転職サイト登録やホームページでの情報発信等、人材不足を補うための活動幅を広げることで今後の人材確保に向けた活動を強化していくことが有用であると考えられる。

4. (参考資料)

経済事項全般に関するアンケート調査 調査票

調査票

経営事項全般に関するアンケート調査票

■ 貴社の概要についてご回答ください。

業 種	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売、小売業 6. 学術研究、専門・技術サービス業 7. 宿泊業、飲食サービス業 8. 生活関連サービス、娯楽業 9. 教育・学習支援 10. その他サービス業			
組 織	1. 法人	2. 個人	代表者年齢	才
売 上 高	千円	当期利益	千円	従業員数
貴 社 名				
所 在 地				
記入担当者名	担 当 部 署			電 話 番 号

1 業況全般について

問1 下記項目につきまして、貴社の現況（過去3年間程度との比較）について、ご回答ください。

各項目	選択肢		
売 上 高	1. 増加	2. 不変	3. 減少
収 益	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
資 金 繰 り	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
従 業 員 数	1. 増加	2. 不変	3. 減少

問2 下記選択肢の中から、自社の「強み」と「弱み」について、それぞれ該当するものをご回答ください。（複数回答可）

強み	1. 製品や商品の品質	2. 技術力・ノウハウ	3. 納期・スピード	4. サービス力
	5. 人 材	6. 価格競争力	7. 営業力・販売力	8. 企画・開発力
弱み	9. 情報収集力	10. ブランド力	11. 他社との連携力	12. その他 ()
	1. 製品や商品の品質	2. 技術力・ノウハウ	3. 納期・スピード	4. サービス力
	5. 人 材	6. 価格競争力	7. 営業力・販売力	8. 企画・開発力
	9. 情報収集力	10. ブランド力	11. 他社との連携力	12. その他 ()

2 事業承継について

問3 貴社では、事業承継について現在どのようにお考えですか。

1. ぜひ事業承継したい	2. できれば事業承継したい	3. 事業承継の予定はない
--------------	----------------	---------------

問4 (問3で1または2とご回答した方にお尋ねいたします) 後継者は決まっていますか。

1. 決まっている	2. 候補者がいるがまだ決まっていない	3. 候補者を探している
4. 後継者についてはまだ考えていない	5. 後継者はいない	

問5 (問4で1と回答した方にお尋ねいたします)

5-1 後継者は親族内の方が親族外の方でしょうか。
5-2 また、その関係についてご回答ください。

5-1 (単一回答)	5-2 関 係			
1. 親族内	1. 配偶者	2. 子・孫	3. 兄弟姉妹	4. その他親族
2. 親族外	1. 親族外の役員	2. 親族外の従業員	3. 外部人材	4. その他 ()

問6 後継者に必要だと思うことはどのようなことですか。（複数回答可）

1. 専門知識・技術	2. 実務経験	3. 人脈・ネットワーク	4. 営業力	5. 決断力・実行力
6. リーダーシップ	7. 経営への意欲	8. 経理や会計に関する知識・理解		
9. コミュニケーション力	10. 役員や従業員からの人望			
11. その他 ()				

問7 事業承継においてどのようなことが課題と感じていますか。（複数回答可）

1. 将来性	2. 後継者の選定	3. 後継者の教育・育成	4. 借入の個人保証・担保
5. 個人資産の取扱い	6. 税金対策	7. 取引先との信頼関係の維持	
8. 従業員との信頼関係の維持	9. 技術やノウハウ等の継承		
10. その他 ()			

問8 廃業をお考えになったことはありますか。

1. 考えたことがある	2. 考えたことはない	3. 廃業することを決めている
-------------	-------------	-----------------

問9 (問8で1と回答した方にお尋ねいたします) その理由について回答ください。（複数回答可）

1. 事業に将来性がない	2. 地域に需要や発展性がない	3. 雇用が確保できず事業継続が困難
4. 子どもが事業を継ぐ意思がない	5. 子どもがいない	6. 社内外にふさわしい後継者がいない
7. その他 ()		

問10 (問8で3と回答した方にお尋ねいたします) その時期はいつ頃とお考えですか。

1. 1年以内	2. 2年～3年以内	3. 4年～5年以内	4. 6年～7年以内	5. 8年～9年以内
6. 10年以内	7. 15年以内	8. 20年以内		
9. その他 ()				

問11 事業承継や廃業の相談相手についてご回答ください。（複数回答可）

1. 相談しない	2. 親族	3. 役員	4. 従業員	5. 税理士	6. 会計士	7. 弁護士
8. 取引金融機関	9. 公的支援機関	10. 商工会	11. 取引先の経営者			
12. その他 ()						

